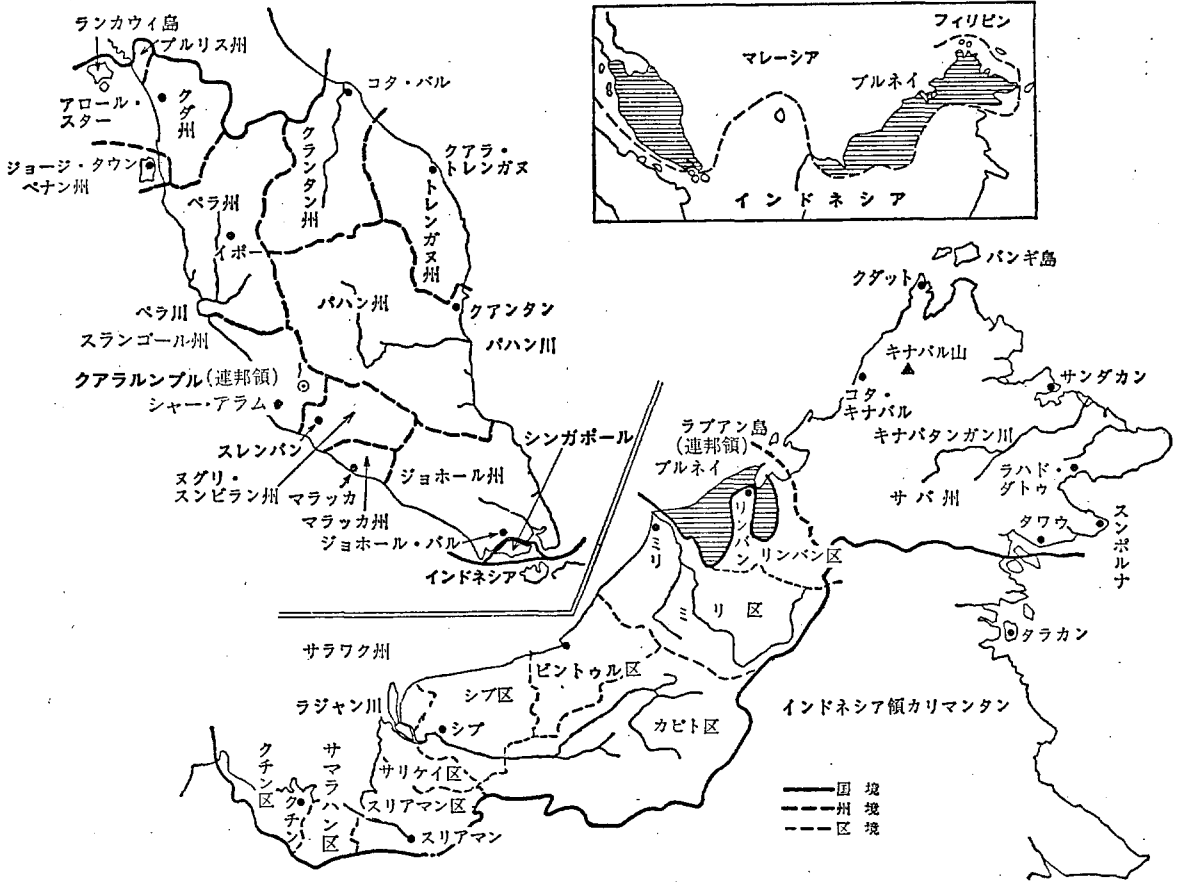


マレーシア

マレーシア

- 面積 33万km²
- 人口 1819万人 (1990年推計)
- 首都 クアラルンプル
- 言語 マレー語 (ほかに華語, タミール語, 英語)
- 宗教 イスラム教 (ほかに仏教, ヒンドゥー教)
- 政体 立憲君主制
- 元首 アズラン・シャー国王 (1989年4月26日即位)
- 通貨 リンギ Ringgit (1米ドル=2.7048リンギ, 1990年平均。
73年6月20日以降変動相場制)
- 会計年度 暦年に同じ



1990年のマレーシア

脱ブミプトラ政策への胎動

佐藤 寛

1990年のマレーシアも前年に引き続き、好調な経済によって彩られた一年であった。87年以來の景気拡大は4年目に入っても衰えるどころか、輸出、輸入、製造業生産額などで記録を塗り替え続け、GDP成長率は14年ぶりに2桁を達成したものと見られている。

このように絶好調な経済を背景として10月には連邦下院、半島部11州の総選挙が行なわれ、与党連合「国民戦線」が目標どおり下院議席の3分の2の安定多数を獲得してマハティール首相は現在の成長優先・効率重視の経済成長政策をさらに強力に推進していく後ろ楯を得た。しかし州議会レベルではクランタン州に野党政権が誕生、サバ州の政権党も国民戦線から脱退するなど、成長路線の陰で地方間格差の顕在化が政治的不満に結びつき始めていることがうかがえる。

経 済

●投資と消費が主導 1990年のマレーシア経済を主導したのは引き続き外資の流入とこれに刺激されていよいよ旺盛な国内需要であった。まず投資から見てみると90年中の製造業投資(内外資総計)は申請ベースでも認可ベースでも過去最高を記録し、伸び率も対前年比倍増以上(申請ベースで142.0%増、認可ベースで130.6%増)というすさまじい投資ブームとなった。MIDA(マレーシア工業開発庁)の発表によれば、90年の投資認可額は906件、281.7億 RM に上り、このうち外資が176.3億 RM (前年比103.7%増)で全投資認可額の62.6%を占めた。一方国内資本による投資も105.4億 RM (前年比195.8%増)と大幅に増加しており、これまでなかなか生産投資に回らないとされていた国内資本が好況に乗って投資意欲を高めていることが明らかとなった。このため全投資認可額に占める国内資本の

割合も昨年の29.2%から37.4%へと比重を増やしている。また認可率(認可/申請)は外資については89年の78.6%が59.1%に低下しているのに対して、内資に関しては89年の39.0%が55.8%に増加しており、内資を奨励し外資に対してはより選別的になっている政府の政策を反映している。

業種別に見ると件数では引き続き電子・電機(213件)、繊維・被服(124件)が圧倒的であるが、これに次いで木製品(85件)もサラワク州を中心として増加している。一方金額ベースでは、台湾、韓国からの二つの製鉄プロジェクトがあったために鉄鋼部門が90.5億 RM を記録し、日系企業を中心として新規・拡張投資が相次いだ電子・電機部門の42.1億 RM を上回った。3位の石油・石炭部門は34.1億 RM であった。

外資の投資国別では、日本からの投資も対前年比56.6%の42.1億 RM と好調だったが、製鉄、石油化学の二大プロジェクトを擁した台湾が63.4億 RM (前年比193.5%増)と件数のみならず金額でも日本を抜いて最大の対マレーシア投資国となった。

このように好調な外資の流入で、国内の雇用機会も確実に増大、賃金も上昇傾向にあること、および選挙民がらみで成長を重視する政策当局の思惑から金利も低く抑えられているため、過去3年間の好況で蓄積されてきた購買力が消費に回り、消費が旺盛な勢いで伸びている。民間推計では90年の消費の伸び率は16%に達すると予測しており、90年の半島部乗用車販売台数は過去最高の10万6454台(89年は7万3793台)を記録した。

●製造業・建設業・サービス業の揃い踏み GDPの成長率は12月発表の大蔵省経済報告によれば9.4%と推定され、1991年に関しては8.0%と発表された。しかしすでに90年上半期の成長率は9.5%と発表されており、下半期は湾岸危機に

表1 GDP主要分野構成比 (%)

	1981	1988	1989	1990
農業	22	21	20.4	19.4
鉱業	9	11	10.3	9.8
製造業	19	24	25.1	26.6
建設業	5	3	3.3	3.5
サービス業	45	41	42.1	42.1

(注) 製造業が最初に農林漁業を構成比で抜いたのは1984年、ただし84~87年はほぼ拮抗状態であり、製造業が農業を引き離し始めるのは88年から。

(出所) *Economic Report 1990/91*, 65ページの表3-1, および51ページの図10。

よる石油価格上昇・増産の効果が出るため通年で10%台載せとなる可能性が高い。

なかでも製造業部門の成長率は1~11月期で前年同期比17.9%増を記録し、製造業販売実績も1~10月期で531.5億^マと前年同期比16.9%増を記録している(「統計資料」第1表参照)。製造業のGDP構成比は26.6%に拡大し、農業の19.4%を引き離しつつある(表1参照)。また輸出全体に占める割合も89年の54.0%から58.9%へとさらに拡大している。

建設業は今回の好況のなかで最も出足の鈍い部門であったが、1990年は第5次五カ年計画の最終年に当たることから公共投資によるプロジェクトが民間の住宅・ビル建設とともに目白押しで15%程度の成長を達成するものと見られ、91年以降は製造業に代わって景気の主導役となることが期待されている。

一方「1990マレーシア観光年」事業は1~11月期でシンガポール人を除く観光客来訪数が前年同期比58.4%増の約650万人に達し、観光外貨収入は同64.4%増の約38億^マでホテル・タクシーなど関連サービス業に大きく寄与した。加えて、外資による製造業投資の増加・輸出入の拡大で物流が増大し運輸・通信部門も活況を呈した。この結果サービス業全体では9.5%の成長が見込まれている。

一次産品はスズをはじめとして一般に低迷しており、農業部門のGDP成長率は丸太とパーム油の増産でかろうじて3.7%、鉱業部門は湾岸危機による石油増産効果で4.8%と予想されている。

●国際収支動向 旺盛な消費と工場建設需要を

表2 品目別輸入(1990年1~8月期)

	額 (100万 ^マ)	増加率 (%)	シェア (%)
資本財	17,921	42.6	36.4
機械	5,746	45.9	11.7
輸送機器	3,075	58.2	6.2
鉄製品	3,051	18.8	6.2
その他	6,049	47.1	12.3
中間財	20,325	20.6	41.3
製造業向け	15,628	21.5	31.8
建設業向け	1,382	40.7	2.8
農業向け	747	-8.9	1.5
原油	264	21.4	0.5
その他	2,294	17.1	4.7
消費財	10,565	26.7	21.5
食糧	1,876	-0.6	3.8
飲料	185	16.7	0.4
耐久消費財	4,210	47.7	8.6
その他	4,294	24.8	8.7
再輸出用	388	-11.5	0.8
スズ塊	224	-24.1	0.5
天然ゴム	164	14.6	0.3
総計	49,189	28.8	100.0

(出所) *Economic Report 1990/91*, 164ページの表6-2。

反映して輸入は増大しており、貿易収支の黒字幅は急速にしぼんでいる。1~10月期では輸出が前年同期比16.0%増と健闘しているにも関わらず輸入がこれを上回る同30.2%で伸びているため、1.6億^マと小幅ながら赤字に転落した(前年同期は59億^マの黒字)。また月ごとの貿易収支は90年に入って赤字化が目立つようになり、3, 5, 7, 8, 9, 10月と赤字を記録している。

しかし輸入の内訳は表2のとおりで、資本財、中間財の比重が多いことは生産設備拡大のための輸入という側面が強いことをあらわしておりラフィダ通産相が言うとおりに、「いずれ輸出増となって現われる」ものと考えることができよう。

サービス収支は観光収入などが多少寄与するとしても、外資による利益の本国送金などで赤字基調は変わらず、貿易収支黒字の縮小分はそのまま経常赤字の拡大につながるものと見られ、リングに対する切り下げ圧力は強まっている。1990年中もリングの弱含み状態は続いており、対シンガポールレートは初めて1 S^マ = 1.5^マを越えた。

これに対して金融当局はリング安が対外債務の

評価額の増加をもたらすことを懸念して終始リング防衛の姿勢を貫いた。なお1990年末現在の政府対外債務のデット・サービス・レシオは7.7%にまで低下(86年には19%)した。

○国内資金の活用 外資による製造業投資に代わって、経済成長の新たなエンジンとなることを期待されているのが国内資金の活用による生産投資の拡大である。政府・中央銀行はこのため1990年中には金融市場内の過剰資金の吸収と同時に「効率的資金運用」に重点を置いた金融政策を実施している。

MIDAの発表にも見られるように国内資本による生産投資は増加しており、建築、不動産需要とも併せて資金需給は徐々に逼迫してきている。同時に中銀による余剰資金の吸収の効果でインターバンク金利が貸出金利と接近し、金融機関の資金調達コストが高まった。このため中銀は9月に基準利率(BLR)を6.75%から7.25%へと引き上げたが、もう一段の引き上げを予想する声が強い。一方でマレーシアの貯蓄率はすでに30%程度で周辺諸国と比べても比較的高く、好況による消費性向の高まりを考へてもこれ以上の貯蓄率の上昇は考えにくい。また預金の伸びは貸出の伸び(特に消費者信用供与)を下回っているためにギャップは拡大、1~8月期で18億\$に達したことも、銀行システム内での資金調達コストを高めている。しかしながら中銀はインフレの発生をきわめて警戒しており、金融緩和の意図はないため、国内資金の一層の効率的活用が急務となっている。このためにEPF(雇用者退職積立基金)など公共投資機関の投資先規制の緩和・多様化や、プミプトラ企業への優先的貸出義務の励行、株式上場による資金調達等の手だてが取られた。

そのクアラルンプル株式市場(KLSE)は1月1日をもってこれまで「双子の市場」として機能してきたシンガポール株式市場と分離され先行きが懸念されたが、折りからの株式上場ブームで空前の活況を呈した。上場企業のなかにはテレコム社などの民営化企業(株式市場による調達額23億\$)やEON(国民車であるプロトサガの販売会社、調達額1.5億\$)などの優良企業もあり、1990年中に二部市場と併せて過去最高の30社が上場し、合計31.5

億\$が調達された。

しかしこうした取引規模の急拡大にKLSEの処理能力が追いつかず、2月には取引近代化のための新決済制度を導入したがこの導入過程で取引証書が大量に紛失するという事件が起きた。これをきっかけとして大蔵省は経営基盤の脆弱な株式ブローカーを整理・統合するためにブローカーの最低払込資本金額制限を200万\$から2000万\$に引き上げると3月に発表、6月までにこの条件を満たさないブローカーには取引免許を取り上げるとした。またシンガポールで5月に導入された「振替決済制度」をKLSEでも1991年にも導入するとしているが、関係者のなかには導入は時期尚早との声もある。性急ともいえるこうした措置の背景にはシンガポールとの対抗上、近代化、効率化を急ぎたい政府の意向が反映されている。

一方でインサイダー取引の噂も絶えず、KLSE当局は「市場の信頼性を維持するためインサイダー取引を行うな」と警告を繰り返している。一方KLを中心としてオフィスビル、外国人用コンドミニアム、ホテルなど不動産建設需要が急激に回復しており、また観光開発などに関連する投資には外資の流入も激しいようである。しかし1982~84年の好況期に不動産投機が行なわれ、85~86年不況は「不動産不況」の面が強かったことからこの轍を踏まないよう大蔵省は不動産部門への貸し過ぎを再々戒めている。

●成長のネックになるもの 上述のように好調を享受しているマレーシア経済ではあるが、現在のペースは明らかに加熱しており、早ければ1991年半ばすぎ、遅くとも92年初頭にはピークを迎え、以後は下り坂に向かうものと予想される。したがって今後の経済運営はいかにこの下り坂の勾配を緩やかにし、持続的・安定的成長路線に移行できるかにあると言ってよい。

1991年にも景気減速が始まると考えられる根拠としては、(1)外資、特に日系企業による電子・電機産業投資は、大企業に連なる下請け中小企業までの進出が一段落したこと、(2)外資奨励法が90年末に期限切れになるとされていたため、これを目指したかけ込み投資申請が90年中にあり、投資振興法が91年末まで延長されたとしても、これまで

のようなペースでの外資の流入は考えにくいこと、(3)輸出は一次産品の低迷が続き、かつ半導体産業など製造業輸出も先進国の景気減速から大幅な伸びを期待できないこと、(4)輸入のペースが急激に低下することは困難で91年中は貿易赤字幅が拡大すると予想されること、(5)外資の求める労働力が不足し、これによって製造業の活動が制約を受けるであろうことなどがある。

次に1991年以降の経済政策の課題となるものを列挙すれば、物価上昇による国民生活への圧迫、インフラストラクチャーの逼迫による製造業への制約、6月に発表が予定されている新たな経済政策(OPP/中期展望計画)の内容によっては経済政策の混乱がありうること、投資奨励政策に変化があった場合に予想される外資の対マレーシア投資忌避をいかに未然に防ぐか、などが挙げられる。これらの課題への取り組みを誤れば、景気の下り坂が急なものとなり、経済的・社会的な混乱を引き起こすことになりかねない。

このうちインフレについては政府発表の消費者物価指数(1980年=100)では90年の物価上昇率は3.1%、91年の予測値は4.0%と発表されている。これに対して民間経済団体などから現在の物価バスケットは物価の実状を反映していないとの批判が多く、一般に政府発表に2%程度上乗せしたものが実勢に近いと言われている。輸入増とリンギの弱含みによる輸入インフレも予想され、同時に労働需給の逼迫による賃金上昇も進むことが確実であり、いかにインフレをコントロールするかが大きな課題であり続けよう。

賃金については、労働需給の逼迫が特に外資の集中的に進出した西海岸諸州で明らかとなっており、12月の政府発表では失業率は1989年の7.1%から90年には6.3%に低下したとされているが、実勢はほぼ完全雇用状態にあると見られる。したがって91年以降製造業部門で創出される雇用については完全雇用下でのリクルートとなり、未熟練、熟練を問わず賃金の上昇は避けられない。民間推計によれば90年の賃金上昇率は7.5~9%の間とされ、外資にとっての「安価な労働力」のメリットは消失しつつある。政府は民間労組による賃金引き上げ要求に対し「生産性向上を伴わない賃金上昇は、不況期に破滅を招く」と警告を発すると同

時に、「消費の急拡大は不健全であり、貯蓄を増やし生産投資に回せ」と訴えている。

一方インフラストラクチャーでは、工業団地での大量消費に応じきれない電力と水利に逼迫感が現われはじめ、ジョホールで停電、西海岸諸州で水不足が操業に影響を与えることが心配されている。政府としては第6次五カ年計画でインフラ投資の拡大を約束し、緊急措置として7基のガスタービンの購入を決めた。なお1~11月期の総発電量は前年同期比13.5%増の213億kWhであった。

これまでマレーシアは「安い労働力とGSPと整備されたインフラ」で外資を引きつけてきたが、GSPもいずれば撤廃されるものであり、ラフィダ通産相も「GSPなしでもやってゆけるだけの国際競争力をつけねばならぬ」と産業の高度化を訴えている。同じように労働力(とりわけ電機産業用の女子低年齢労働者)不足に伴う賃金上昇が不可避である以上、この点からもマレーシアは産業の高度化を求められているといえよう。

今一つの潜在的な経済環境阻害要因は、投資インセンティブの先行きに関する不確実性である。基本的な姿勢としては首相もラフィダ通産相も「自由化・投資奨励策は維持する」と述べていたものの「100%外資許可、外国人スタッフ枠緩和」を定めた1986年投資振興法は90年末で失効することになっていたにもかかわらず、これに代わる措置については90年中は発表されなかった。今後の政策に対する不確実性が潜在的投資家の投資意欲を多少なりともそいだことは否めない。また91年1月16日に同法の1年間延長が発表されたが、これは不確実性を先送りしたにすぎない。マレーシア経済がソフトランディングできるかどうかは91年6月発表予定のOPPのあり方にかかっていると言っても過言ではない。

内 政

●労働運動 1990年は労働運動を巡る動きが賑やかであった。まず1月にマレーシア最大の労組であるマレーシア・プランテーション労働者組合(NUPW)は長年の要求である給与の月給制への移行(現在は日給制で雨天など作業ができない場合には給与支払はない)を要求して31日から初の全国スト

に突入した。このストには6万5000人の加盟労働者に加えて、労組非加盟のプランテーション労働者も同調したため大規模なストライキとなった。労働相はこれに対し2月2日にスト中止を命令するとともに両者の紛争を労働裁判所に付託した。スト後労働省の調停の下で交渉が開始され、ようやく3月16日に日給額の引き上げ、月額最低給与の保証など一定の合意に達した。この労使紛争は現在のマレーシアの好況のなかで取り残されつつある農業労働者(伝統的にインド系が多い)の不満の現われであるとも言え、成長路線の歪みを表したものと見えよう。

もう一つの争議は成長路線の先端である電機産業で発生した。マレーシア政府は電子・電機産業を外資誘置の標的としてきたために、外資にとっての投資条件を整えるという目的で最近まで同産業での労組結成を禁じてきた。しかし内外の労働団体からの圧力で1988年9月に政府は企業内組合に限って結成を認めるとの方針に転換した。

しかし、1989年1月に最初の企業内組合として登録されたRCA 労組については、労働省が会社に対して「組合活動を認めよ」と勧告しているにもかかわらず、当初から経営側の組合組織化に対する妨害が目立っていた。たとえば89年8月には会社が社名をハリス・ソリッドステート(HSS)と改名することによって「RCA 労組」の無効化をはかった。90年2月に入って労使関係局が同社に対し2週間以内に「HSS 労組」を認知するよう命令すると、同社は2700人の従業員に対して新たな子会社「ハリス・アドバンステクノロジー(HAT)社」への転職を勧奨する一方、労組の主要メンバーなど22人のみを「HSS 社」に残すという挙に出た。続いて9月に会社側は突然 HSS 社を閉鎖し、残っていた21人の労働者は他の職を与えられないまま失業することになった。林人的資源相はこの動きに強い不満の意を表明し、労使関係局に対して優先的に本件の解決に努めるよう指示し、現在係争である。

一方6月には日立コンシューマ・プロダクツ社の労働者が電機産業全国労組への加盟を要求したことに対し会社がこれを拒否したために18日から無期限ストに入った。会社側が首謀者8名を解雇したため、従業員はこれに反発してストが続いた。

これに対して会社側はストを違法とし、これに参加した850人の労働者をすべて解雇、同時に再雇用条件を提示し、25日までに謝罪文の署名を拒否した21名以外を再雇用し、操業を再開した。いずれの事件も外資流入のための投資環境の維持と労働者の団結権の両立という問題の難しさを提起しているといえよう。

こうした事態に対して MTUC(マレーシア労働組合会議)はこれを「労働者の権利の侵害」として政府批判を強める一方、これに呼応する形で全米労働総同盟(AFL-CIO)など4団体が6月に米通商代表部に GSP 撤廃の提訴を行なった。GSPの撤廃は電子産業等の外資の進出に大きな影響を及ぼすため、政府はこの動きに神経をとがらせ、国内的には MTUC を「GSP 問題で政治的利益を得ようとしている」と非難する一方、アメリカ政府に対してさまざまなルートでマレーシアの立場を説明、GSP を取り下げないように訴えた。8月に米通商代表部によって今回の提訴は却下されたが、首相は「マレーシアの経済成長を望まないものが再びこうした動きをおこすであろう」と警戒を解いていない。

GSP 問題を契機として政府による MTUC に対する批判のトーンは強まっており、政府首脳から「一部の労働運動の指導者は、自らの政治的利益のために GSP 問題を利用し、この結果電子産業労働者の雇用機会を脅かし、労働者の利益に反している」との主旨の発言が繰り返されている。4月に MTUC 議長の子ナル・ラムバクが野党「46年精神」への入党を発表した際には政府は「労組幹部が特定政党に所属すると労働運動の中立性が損なわれ、労働者の利益が損なわれる」と批判、「労働運動と政治活動は両立しないので、どちらか一方を選べ」と警告した。これに対して子ナル議長は「政府が労働者の要求に真剣に取り組まないで自分がやるしかなくなった」と反論している。

政府は「団結権」問題が成長路線にとっての足枷となると感じているために、今後とも MTUC と政府の対立は激しさを増すであろう。こうした動きのなかで7月には MTUC に対抗する第2ナショナル・センター化することを目指して結成されたマレーシア労働機構(MLO)が団体登録認可



国民戦線が総選挙前に連日新聞に掲載した「野党連合」批判広告。10月16日の「政略結婚を拒否しよう」(左)では、ラザレイを媒酌人として DAP が花嫁、PAS が花婿になっている。18日の「支離滅裂な連合を拒否しよう」(中)では連合の不安定性を指摘し、19日の「不安定化勢力を拒否しよう」(右)では野党連合が経済・社会的安定を揺さぶろうとしていると批判している (New Straits Times より)

を受けた。林人的資源相は「MLO がその規約で政治活動から独立をうたっていることは評価できる」「労働者が MTUC 以外の選択肢を持つことは望ましい」などと発言、政府としては MLO の勢力拡大によって政府批判を強めている MTUC の影響力の低減を望んでいることは間違いない。

●総選挙——野党連合の挑戦 10月21日に実施された第8回総選挙(投票率約70%, 平均競争率は連邦下院で2.29倍, 州議会で2.15倍。すべて小選挙区)では、好調な経済成長実績を背景に与党連合・国民戦線が初の種族横断的な本格的野党連合による挑戦を退けた。選挙戦途中でサバ州政権党 PBS が与党連合から脱退するという手痛い一撃がありながら、総議席数180中127議席の確保に成功(与党連合127, 野党49, 無所属4)したことは、マハティール首相が現在の効率重視・成長優先の政策の継続に自信を深める結果となった(「参考資料」参照)。また州議選ではクランタン州で12年ぶりに野党に州政権を奪回されたものの、他の10州で政権を維持した(総議席配分では国民戦線253, 野党98)。これらの結果を受け、マハティール首相は10月22日に国民戦線の勝利宣言を行なった。

10月5日に解散、11日に立候補届出、21日(一部遠隔地では20日から)投票というスケジュールで戦われた選挙戦では、国民戦線が野党連合に対し

て与党側マスコミを総動員して徹底的な攻撃を加えた。これはラザレイ元蔵相率いる新野党「46年精神」が、伝統的野党の両雄でありながらこれまで互いに相いれない政策志向を持つ DAP (民主行動党) と PAS (全マレーシア・イスラム党) の間の橋渡しをし、野党の大同団結にある程度の成功をおさめつつあったことに大きな脅威を感じていたことの現れでもあろう(写真参照)。最終的に DAP と PAS は直接連合を組むには至らなかったものの、それぞれ別個に「46年精神」と選挙協力体制を取った。「46年精神」は、PAS, Berjasa, Hamim のイスラム政党とともに「イスラム統一戦線」(APU)を結成する一方、DAPおよび AMIPF (全マレーシアインド人進歩戦線/与党 MIC からの分派), PRM (マレーシア人民党), MSP (マレーシア団結党/与党 MCA からの分派), サラワクの Permas (サラワク政権党 PBB からの分派)を糾合して「人民戦線」(ガガサン・ラヤット)を結成し、統一選挙綱領を公表するなど野党間協力の実現を印象づけた。また選挙戦終盤の10月15日に国民戦線を脱退したサバの PBS もこの野党連合に対する協力を申し出た。

野党連合は、国政レベルでの政権奪回という目標は達成できなかったもののある程度の成果は収めた。特に PAS はクランタン州政権を12年ぶりに奪回とするという成果を収めた。クランタン州議

会の39の議席は解散前に国民戦線25、野党14であったものが、今回の選挙では全議席を野党連合APUが独占(PAS 24, 46年精神14, Berjasa 1)した。また同州選出の下院議員13議席も「46年精神」が7、PASが6と二党で独占した。この結果国民戦線は国レベルでも州レベルでもクランタン州では代表者を一名も持たないという異常事態に陥ったものである。

サバではこれより早く7月に単独で州議会選挙を実施した。この選挙戦に際して国民戦線構成党であり、州の政権党であるPBS(サバ統一党)と、同じく国民戦線構成党であるが、州レベルでは反PBSの立場から野党になっているUSNO(統一サバ国民戦線)は互いの違いを明らかにするために投票時のシンボルマークを国民戦線を示す「天秤」ではなく、それぞれの党の独自のマークで戦った(マレーシアの選挙では投票したい候補者の属する政党のシンボルマークにX印をつける)。このことは、選挙区の事前配分と統一与党としての選挙体制を柱とする本来の国民戦線の主旨からは逸脱するものである。また州内野党のうちUSNO, Akar, LDPによる選挙共闘が実現したが、国民戦線構成党が野党と共闘を組むことも半島部では考えられないことである。結果はPBSが48議席中36議席、USNOが12議席で、形のうえでは国民戦線の独占という結果になった。PBSはサバのカダザン族を中心として華人等の支援を得ている政党であり、USNOは主としてマレー人ムスリム色の強い政党であり、半島部のUMNOとの関係が強い。USNO以外の野党が完敗を喫したことは、サバ州民の「サバ独自性」を求める「反連邦」感情が州内での利害対立を越えてPBSに結集した結果と見ることができ、PBSはこのことに自信を深め、10月総選挙時に国民戦線からの離脱に踏み切ったものである。この国民戦線からの離脱の効果でPBSは下院議席数を9から14に拡大することに成功した。

またサラワクでは国民戦線構成党が四つあり(いずれもサラワクのみの地方政党)、このうちPBB(サラワク統一保守原住民党)、SNAP(サラワク国民党)、SUPP(サラワク人民連合党)の三つが州政権でも与党連合を構成している。他の1つPBDS(サラワク・ダヤク族党)は州野党となっており、総選挙期間中に同党とラザレイとの接近が伝えられ、

野党連合への加入が噂された。PBDSの国民戦線からの離脱は現実化していないが、サラワクでは1991年中の州議選が予想されており(前回選挙は87年4月)、これを機会に州内の与野党の再編成も予想され、サバの例のような独自シンボルマークの使用などをきっかけとして「疑似国民戦線体制」の混乱につながる可能性も排除できない。

◎連邦一州関係のきしみ 10月のPBSの国民戦線から脱退は、1989年中から宣伝されてきたサバのパイリン政権と、マハティール首相率いる連邦政府との対立という予想された帰結であった。1月22日に連邦汚職調査局(ACA)はかねてから調査を進めていたパイリン・キティンガンの実弟であるサバ財団のジェフリー・キティンガン会長に対し、木材輸出の船会社指名権に関わる汚職など7件の汚職容疑で逮捕状を発令した。ジェフリー・キティンガンは保釈中の2月に地裁に控訴し、この事件をきっかけにサバ政府側は連邦に対する反発を一層強めた。さらに3月には連邦政府がサバ・サラワクの両州に9年ぶりに「連邦事務官」(State Federal Secretary)職を復活、連邦政府による行政コントロールの拡大を目指した。さらに7月の州議会選挙を前に警察は数名のサバ人を国内治安法で逮捕、「外国からの支援を受けて、サバをマレーシアから離脱させようとする動きがある」としてPBSによる反連邦の動きを牽制したが、パイリンはこれを連邦による選挙介入であると批判し、逮捕者の即時釈放を要求している。

連邦のこうした圧力に対し、サバ政府も攻勢を開始し、3月からは州内での不法入国者(フィリピン人、インドネシア人)の増加に警鐘をならし「現在州内には70万人の不法入国者がいるが放置すれば2000年までにサバ人の人口を上回るだろう」として連邦政府の取り組みの甘さを非難、「州政府に取締の権限を与えよ」と要求している。また州議会選挙後には、サバ州独自のテレビ・ラジオ局の開設を要求したり、サバ人の政府機関への登用促進(「ボルネオ化」政策)を訴えたりしている。連邦政府はこうした動きに対して「反連邦感情を煽るな」と再三警告している。

総選挙後、PBSの国民戦線からの離脱を受けて、UMNO(統一マレー国民組織)はこれまでひかえて

きたサバ州での党支部設立の動きに乗りだし、サバのマレー系政党 USNO を吸収する形で、直接サバ州の政治に乗りだそうとしている。また11月以降連邦政府とサバ州政府の対立は激化し、サバ側がサバ森林工業社 (SFI) に派遣されていた連邦政府の高官 (大蔵次官) を社長のポストからはずして、代わりにパイリン自身がその職につくと、連邦はパイリンをサバ州治安委員会委員長 (通常州首相が委員長) のポストから罷免した (同様の動きは PAS が政権を取ったクランタン州でも見られた)。また原木輸出の禁止を求める連邦に対してサバ側は「原木輸出は州の主要財源であり、強制されて禁輸するわけにはゆかない」「サバ沖合い油田からの州政府の取り分は現在5%であるが、50%に引き上げるべきである」などと連邦からの経済的自立を主張し両者の関係は悪化の一途をたどっている。

一方クランタンの場合には現在の成長路線による地域格差の拡大が野党政権誕生の背景となっている。外資流入をテコとする現在の好況は、特に都市部、西海岸の外資系工場進出地域で雇用増、賃金上昇などをもたらし、これらの地域は好況を謳歌している。しかしながら開発が遅れており、また工場進出のほとんど無い半島の東部諸州 (クランタン、トレンガス、パハン) ではあまり好況の恩恵に浴していないという不満が根強い。野党政権の誕生に際して連邦政府は「州政府への連邦補助金を打ち切ることはしないが、誰を経由して交付するかは連邦が決めることである」として開発予算などが PAS 政権を経由せずに支出される可能性を示唆している。もともと相対的に開発が遅れた地域であるだけに連邦一州関係の不安定化が、開発予算割当ての減少をもたらせば、地域間格差はますます拡大する結果となろう。

●ブミプトラ政策の行方——NECC の失敗

1990年は20年間続いた新経済政策 (NEP) の最終年に当たり、この20年間の成果を評価し、91年以降の中期展望計画 (OPP) を作成すべき年であった。しかしながらこの目的のために設置された国家経済協議会 (NECC) は2年間にわたる審議にもかかわらず、マハティール首相の求めるような「コンセンサス」の形成には至らず、8月の第14回会議

でも合意にいたらなかったため、首相は失望感もあらわに「NECCの報告はあてにできない。政府は独自に経済政策を策定する」と発言した。

しかし NEP はすなわち「ブミプトラ政策」そのものであり、この評価がブミプトラ系国民と非ブミプトラ系国民とで大きく異なるのは当然である。また1991年以降の経済政策のあり方についても「富の公正な配分」という観点から割当制の存続を主張するマレー系と「経済成長・効率の重視」という観点からインセンティブ制への移行を主張する華人などとの間でコンセンサスの形成は困難であった。

現在の好況の原動力となっている外資奨励策はブミプトラ政策を一時的にせよ棚上げしたものであり、「民営化」政策も政府によるブミプトラ雇用の積極的な促進という従来の路線の否定である。こうした政策がこれまで容認されてきたのは1985～86年不況からの脱出という緊急避難的な措置としてであった。好況が本格化した現在、さらにこうした政策を維持することはもはや短期的な方便としてではなく、長期的な「脱ブミプトラ政策」への志向をも意味しよう。

ただし10月の総選挙結果からわかるように、多くの国民はとりあえず「分配」よりも「成長」を達成しようとする現在の政策に支持を表明している。したがって純粋な「経済政策」としてはこの支持をテコに首相は成長重視政策を一層推進することが可能である。

しかし同時に NECC がコンセンサス形成に失敗したことからも明らかのように、マレー系国民の間には「ブミプトラ保護」という政治的大前提をこのまま棚ざらしにしておくことを容認できないとの気持ちが強い。NECC の失敗に対する首相の苛立ちは表向き NEP に批判的な非ブミプトラ系の委員に向けられているが、首相が現在進めている成長路線が突き詰めれば「脱ブミプトラ政策」的な政策であることからわかるように、むしろこの「ブミプトラ政策からの卒業」のためにこそ、マハティールは「国民的コンセンサス」を必要としているのではないだろうか。

もちろん UMNO—国民戦線体制それ自体がブミプトラ政策をそのほとんど唯一の基盤としている以上、「脱ブミプトラ政策」を表だって押し進

めていくことは不可能で、1991年6月までには発表されることになっている第6次5か年計画、中期展望計画(OPP)では「貧困の撲滅」「富の公正な配分」といった大目標が維持されよう。しかし一方で非ブミプトラ国民、および外国資本の期待に応じるべく外資歓迎、工業化推進政策は継続されることになると思われる。またクランタンをはじめとする東海岸諸州やサバ・サラワク両州は現在の路線から恩恵を受けることが少ないので、現在の経済政策それ自体にも反対の声がある。「成長」と「ブミプトラ保護」のバランスをいかに取っていくかが91年以降も首相にとって最大の課題であり続けよう。

◎教育法改正問題 ブミプトラ政策に絡むもう一つの争点である「非マレー系国民の権利」の問題は当初6月の国会に上程されるはずであった教育法改正案をめぐって現れた。1961年教育法を改正する「90年教育法案」の概略が5月にアヌワル教育相によって発表されたが、このうち「100%国庫補助を受けている華語小学校の(華人による)運営理事会の廃止」という項目は華人社会の強い反対を惹起した。華語教育に関する華人コミュニティの自主性が奪われることを危惧した各種華人団体は華人政党などにこの条項に反対するよう呼びかけ、同時に法案の全文を議会上程前に公表するよう政府に訴えた。こうした意見に配慮するために6月の国会上程は見送られ、同時にアヌワル教育相は「教育法案検討閣僚委員会」(各種族の利害を代表する閣僚によって構成された)を組織して討議したが、野党などの意見も反映させよとの声に応じて8月に「教育法案諮問委員会」を召集すると発表、各種族の利害を代表する84団体に招請状を送った。華語教育団体はNECCの二の舞にならぬよう望むとしながら招請を受け入れたが、DAPは「教育法案全文をまず公表すべきであり、今ごろ諮問委員会を設置するのは、総選挙前の議会上程をしないための口実づくりである」「反対意見を恐れて総選挙前に公表しないのは不公正である」と非難した。実際にはDAPの指摘通り、9月に3回開かれた同諮問委員会は10月の解散・総選挙で無期延期となり、選挙後に91年初頭に再開と発表された。言語教育は各種族のアイデンテ

ィティーの源泉でもあるだけに、この教育法案問題はNEP以後ブミプトラ政策のありかたとともに、91年の政治的議論の中心の一つとなろう。

また総選挙でクランタンのスルタンが野党に肩入れしたことが与党の敗北を招いたとの認識から11月のUMNO党大会では「王室の政治への不介入」を求める決議が採択された。これまでUMNO政権は非ブミプトラに対して「王室の権限や、マレー語の国語としての位置づけに関する議論は憲法によって禁じられている」との立場を取ってきたが、「王室の政治不介入」決議はこれとは裏腹に、積極的に王室の政治的権限を制限しようとする動きである。首相はこの決議を「立憲君主制を守るためのものである」と説明しているが、前首相フセイン・オンが5月29日に、また初代首相で「独立の父」として広く国民から尊敬されていたトゥンク・アブルラーマンが12月6日にそれぞれ死去したことと併せて、UMNO内外でマハティールが遠慮すべき人物は在存なくなっている。

経済成長の実績に乗って無人の野を行くがごときマハティール首相であるが、マレー人コミュニティ、非マレー人コミュニティ内のそれぞれの不満を政策に適切に反映できないと、今後の政策運営のうえで思わぬ落とし穴が待ち受けているかも知れない。

外 交

◎NICs ハンディキャップ 1990年のマハティール外交は前年同様対外的ジョーアップも目立ったが、一方「NIEs 叩き」の標的になることを回避、あるいはそれに対抗しようとするためのさまざまな布石が目立った一年でもあった。89年10月の英連邦会議のクアラルンプル主催に続くジョーアップ外交の目玉は、6月の発展途上15カ国首脳会議(G15)のクアラルンプル開催であった。しかし具体的にはさしたる成果はほとんど上がらず、マレーシア観光年の一環としての国内向けのイベントに留まった。

一方マハティール首相は「NICs(NIEs)とは先進国が途上国の成長を押しえつけるためのレッテルである」との持論をもっているが、1990年中は懸念されたマレーシアに対する「NIEs 叩き」が

本格化してきた。それは、(1)労働組合問題と GSP、(2)人権擁護、(3)ポートピープル受け入れと軍事援助、(4)熱帯雨林保護と通商協定、などの問題のさまざまな形にリンクして現われた。

対米関係は GSP 問題（「内政」の項参照）およびポートピープル問題を巡ってしっくりいかず、4月には UNHCR（国連難民高等弁務官）に「マレーシア政府はベトナムからのポートピープルを公海上へ押し返している」と批判され、ブッシュ米大統領は難民の受け入れを求める親書を送った。これに対して首相は、「マレーシアにはこれ以上の受け入れ能力がない」と反論した。さらに10月に米議会がマレーシアの難民受け入れ拒否に対抗して100万米ドル相当の軍事訓練援助を停止したことに強く不満の意を表明している。

また ILO の調査委員会がマレーシアの 19 の法律が強制労働を禁じた ILO 協約第105号に違反していると報告したことに反発、首相は2月に105号協約からの脱退を示唆した。これに対してハンセン ILO 事務局長が5月に来訪、説得を試みたが6月の ILO 総会で林人的資源相が正式に脱退を通告した。政府はこうした国際協約の途上国に対する厳格すぎる適用は、先進国による途上国発展阻害の試みであると非難し、9月の ASEAN 労働相会議ではこうした「人権攻勢」に対する ASEAN 諸国の共同防衛の必要を強調した。

また主として EC 諸国で高まっている反熱帯雨林キャンペーンに対してもマレーシア、インドネシアなどは「針葉樹材の販売促進のためのキャンペーンである」との立場を取っており、2月にサラワクで開催された ASEAN・EC 合同外相会議では EC からの援助の条件に環境政策を加えないよう要請するとともに、環境に関する制裁措置をとる前に十分な調査をするよう求めている。

●市場確保 このように欧米諸国からの一連の「非経済圧力」が高まり、同時に1992年の EC 統合によるヨーロッパ市場の喪失に対する懸念も強まるという状況下で、マレーシアの外交政策の主眼は、(1)市場確保、(2)「NIEs 叩き」への共同防衛、(3)マレーシア、ASEAN の利益の代弁者(国)の模索、という3点に絞られてきた。

市場確保の第一の標的はインドシナ半島とミヤ

ンマーに置かれている。ミャンマーとの経済関係の拡大は徐々に進んでおり、1月にミャンマー農林相が来訪し、マレーシアからも貿易使節団が送られて、投資・合併の可能性が調査されている。4月には国营石油会社ペトロナスが、初の海外での石油探査事業として出光石油と共同でミャンマーの内陸鉱区の採掘権を獲得した。

一方ベトナムとの関係は難民問題交渉とは切り離されて進展しており、ベトナム高官の来訪（6月に副外相、7月に副首相、9月にホーチミン市市長）も相次いでいる。またクアラルンプールーホーチミン市間の直行便が就航（マレーシア航空が1月から、ベトナム航空も6月から）、マレーシアの貿易事務所がホーチミン市に開設を許可されるなど人的交流のインフラストラクチャーも整備されつつあり、オートバイ・タイヤ製造（9月）、電話機製造（10月）などのプロジェクトへの投資が決まっている。またペトロナスはベトナムでも石油の共同開発に意欲を示している。

より長期的には中国市場にも照準を定めているようだ。12月の李鵬首相の訪マ時にマハティールは、中国を ASEAN ダイアログのパートナーにしたいと述べ、同時に中国を含んだ「アジア経済ブロック」設立構想を発表した。また海南島で米の委託生産プロジェクトを開始するなど、投資先としての中国にも注目し始めている。首相は9月の訪韓では、NIEs のなかでは最も対マレーシア投資の少ない韓国からの投資促進を積極的に求めた。なお7月にはアルバニア、キューバとともに北朝鮮への渡航禁止を解除した。

●周辺国との共同経済プロジェクト 「NIEs 叩き」への共同防衛のためには、まず周辺国との経済関係の一層の緊密化・共同プロジェクトの推進が前提となるとの判断から、1990年中にはこうした動きも活発であった。

その第1はジョホール州、シンガポール、インドネシアのバタム島を結ぶ「成長の三角地帯」構想であった。G15会議の最大の成果はインドネシアのスハルト大統領とこの点について合意したことであった。またシンガポールとはリー首相勇退直前の10月に、懸案であったジョホールからの水供給合意がマレーシア側に有利な条件で調印され

た。ジョホールが「シンガポール経済圏」に取り込まれていくことに対する連邦政府の危惧はあるもののシンガポールとの間の第二架橋建設問題も進展しつつある。

第2はクランタン沖タイ湾でのタイとの共同石油開発事業の進展である。1979年の覚え書き調印以来11年にわたった交渉の末、ようやく4月に合同石油開発公社(JDA)の基本合意調印に至った。ただしJDA活動領域内での司法権、漁業権、国境確定などの細目について問題が残っており、活動開始には至っていない。また89年の12月に両国国境に展開していたマラヤ共産党が投降したことで、国境地域の共同地域開発計画も(主としてタイ側のイニシアチブで)開始されている。

さらにサラワクの内陸部に展開していた北カリマンタン共産党も10月に投降したことで、サラワクとインドネシア領カリマンタンにまたがる国際熱帯雨林公園構想なども浮上してきている。またインドネシアからは石油精製部門を始めいくつかの製造業部門で合併事業への投資も見られる。

フィジーからは3月に外相、11月には首相が来訪した。マレーシアは技術援助の拡大を約束し相対的先進国としての役割も果たし始めている。

●共同防衛、地域ブロック化 こうした地域経済関係強化の総仕上げとも言えるのが、東アジア経済グループ(EAEG)構想であった。同時にこれは強まりつつあるマレーシアに対する「NIEs叩き」に対抗するための切り札でもある。対象地域は「東アジア(ASEAN, アジアNIEs, インドシナ, ミャンマー, 中国, 朝鮮半島, 日本を意味するとみら

れる)に限定し、結束の度合いとしては排他的な「ブロック」ではなくルースな「経済グループ」であるとされている。

この構想誕生の背景には、まず第1にEC統合市場からの閉め出し、北米経済ブロックの進展などを背景として、東アジア諸国は共同市場を形成すべきであるとの認識があり、マレーシアにとっては市場確保の意味が大きい。

第2に欧米からの「人権攻勢」「熱帯雨林キャンペーン」などのASEANに対する「非経済圧力」に共同して対抗すべく共同歩調をとるための組織体が必要であること、輸出制限、GSP撤廃など経済的な圧力に対しても同様な圧力のもとにある日本、NIEsとの結束が有効であるとの判断がある。

第3に日本に対してはGATTの場での「アジア諸国」の代表あるいは「叩かれ者」の立場の代弁者としての役割が期待されている。

さらに日本に対しては第4に日本市場のアジア諸国に対する開放と同時に、日本からの資金が東欧、中東などに流出してしまうことを防ぎ、東アジア地域への優先的投資、援助を確保したいとの希望がある。

構想発表以来、各国から「保護主義」を強めるものとしての批判が強く、日本もこの立場から消極的な立場を示している。だが、上にみたようなマレーシアの個別の事情からもEAEG構想はマレーシア経済の成長維持・生き残りに取っては重要な意味をもっており、1991年以降も日本に対してこの構想への積極的支援を求める動きを強めるであろう。

重要日誌 マレーシア 1990年

KL=クアラルンプル

1月

1日 ▶「1990 マレーシア 観光年」開始記念式典。マハティール首相「より高い成長のために国民としての誇りと寛容の精神を持って」と演説。

▶KL証券取引所 (KLSE), シンガポール証券市場と完全分離。KLSEはシンガポールが設立したマレーシア株取引のための店頭取引市場を認めない方針。

2日 ▶プランテーション労働組 (NUPW) の6万人の労働者、月給制への移行を要求してストライキの構え。

▶Mohamed Jemuri Serjan, 最高裁判事に就任。

▶林良実運輸相, マレーシア航空のサービス低下 (遅発, オーバーブック) に対し, 政府として改善に努めると発言。

3日 ▶KL からホーチミン市へ週2便の直行便就航。

▶神戸製鋼, マレーシアで初の銅溶解炉建設を計画。

4日 ▶中山外相訪マ (~6日)。アブハッサン外相と会談。マ側「カンボジア和平に関し日本がベトナムにさらに影響力を行使することを期待」と発言。マハティール首相との会談では供与済みの円借款の利率(5%)の軽減には応じられないが, 新規円借款の利率を2.9%とすることで合意。

5日 ▶ヴェル MIC 党首, 「次回総選挙では現職議員のうち7人は再立候補しない」と発言。

7日 ▶サバ財団のキティンガン会長「サバ沖合油田収入からの州政府受取り分は現在の5%を50%にするべきである」と発言。

10日 ▶マラヤ共産党に参加していた2邦人, タイ=マレーシア国境のキャンプからタイ側に下山し肉親と対面。

▶DAP(民主行動党)のカーペル議員がMICのヴィジャンドラン議員の写っているポルノテープの存在を追及していた事件で, 検事総長は問題の盗難テープはすでに警察の手によって破壊されていると発表。12日にDAPはこの措置を政府によるスキャンダル採み消し工作であると非難。13日マハティール首相は「当初本件は単なる盗難事件として扱われ, テープの内容は問題とされていなかったのが検事総長の判断によって破壊したものである」と説明。

11日 ▶空軍, シンガポール空軍と共同演習。

12日 ▶スズ生産国連合(ATPC), KLで会合し加盟国の生産割当てを一律5%引き下げることを決定。オプザール国のブラジル, 中国は対象外。

13日 ▶中銀, 国内各種金融機関に対し法定準備率を16日から1%上げ, 6.5%とするよう通達。過剰資金の吸

いあげが目的。

▶軍司令官, 投降したマラヤ共産党ゲリラ1200人の下山期限は2月2日と発表。

15日 ▶チットスウェ・ミャンマー農林相来訪。マハティール首相, ラフィダ商工相らと会見してマレーシアからの投資に期待表明。

▶ラザレイ「46年精神」党首, 林吉祥DAP書記長と会談。総選挙時の選挙区割当て等の協力に合意。

17日 ▶NECC(国家経済協議会)メンバー, 政府の経済政策監視のための独立組織の設立を提案。

▶ヴィジャンドラン下院副議長のボルノ・スキャンダルについて閣議で話し合い。辞任勧告が出されたとの報道に対し同議員は「休暇を取るだけ」と釈明。

18日 ▶USNO 党大会でマハティール首相が来賓挨拶。「反マレーシア」感情を煽る人々がいると警告。

▶ダイム蔵相, KLSE 上場に関するインサイダー取り引きは厳しく処罰すると発言。

19日 ▶下院議長, ヴィジャンドラン議員の休暇願いを受理と発表。

20日 ▶バイリン・サバ州首相, 「原木輸出上限の低下は州収入の低下をもたらすのでサバ州は石油ロイヤルティーの引き上げを連邦政府に要求する」と発言。

21日 ▶林労働相, プランテーション労働者の月給制移行問題で労使双方の代表と会見。「ストライキは避けることができるだろう」と発言。

22日 ▶連邦汚職調査局, キティンガン・サバ財団会長に七つの罪状で逮捕状発行。

23日 ▶マハティール首相, ムサ前副首相を閣僚待遇で国連特使に任命。

24日 ▶ヴェル MIC 党首, 党書記長ポストにヴィジャンドランに替えてヴィディヴェロを任命。ヴィジャンドランが会長をつとめるMaikaホールディング社も25日にセルバラジャ会長代行を任命。

27日 ▶中華正月。

29日 ▶バンディタン前MIC次席副党首, MICに対抗する新たなインド人政党(全マレーシア・インド人進歩戦線: AMIPP)結成の意向を表明。

30日 ▶プランテーション労働者の月給制移行を巡る労働省の調停失敗, 31日に6.5万人のNUPW労働者スト入り。14万人の労組非加盟労働者も協調。20万人規模のストに。

31日 ▶李金獅労働相代行「もしプランテーション労働者の調停が不調なら政府は2月2日に労働裁判所で問題を取り上げる」と発言。

2月

1日 ▶ヴェル MIC 党首、NUPW に対してスト中止を勧告。マレーシア労働組合会議(MTUC)は政府によるスト中止命令の動きを「不当である」と非難。

2日 ▶李労働相代行、プランテーション労使の対立を労働裁判所に提訴、NUPW に対し3日にストを中止するよう命令。

3日 ▶汚職調査局、空軍のスペアパーツ納入に関して空軍高官から事情聴取。過去3年にスカイホーク戦闘機とヌリ型ヘリコプターに純正でないパーツが用いられていたことが判明。

▶NUPW、4日以降のスト中止を決定。

▶マハティール首相、「今回の UMNO 総会では次席副党首は選挙で選ばれることが望ましい」と発言。

▶ハリス前サバ州首相、キティンガンのサバ財団会長ポストからの辞職を要求。

4日 ▶税関、2月から一次産品輸出税を軽減と発表。

▶KLの大気汚染進行。84年に比べて、酸化窒素42%、オゾン50%、二酸化硫黄200%の増加。

▶スプラマニウム MIC 副党首、「ヴェル党首による1300の新支部設立は不正な動きである」と批判。

▶内務省、共産党投降後も共産主義と隣りがあるクラブ、結社の禁止は継続と発表。

5日 ▶林良実運輸相、8日に予定されているクラン港労組のストに対して再考を要求。6日労組は単独ストを一旦取り下げ、政府に対し27日までの回答要求再期限を設定。改めて港湾3労組の共同ストを予告。

▶NUPW 書記長、ストを続けている一部プランテーション労働者に対しスト中止指令の遵守を要求。

6日 ▶外務次官「先週ベトナムで難民の扱いに関する話し合いをした。近くKLで話し合いを再開」と発言。

▶李労働相代行、労働裁判所に対しプランテーション労使の審議に特段の注意を払い、速やかに審議を進めるよう要請。

▶タイ国境のパダン・ブサル地区で密輸者を追跡してきたタイ税関吏5人をマレーシア軍が逮捕。

7日 ▶リタウディン国防相、マラヤ共産党解体後もタイ、マレーシア国境の警備は維持すると発言。

▶ドムボク・サバ州財政相、「汚職調査局が自分を逮捕しようとしているという噂は事実無根であり、自分は汚職調査局の調査に全面的に協力する」と発言。

▶連邦米穀公団、ミャンマーから1.5万tの米輸入契約。ベトナムからも15年ぶりに米輸入の予定と発表。

8日 ▶民政党「国民戦線のイメージ低下を防ぐため MIC のヴィジャンドランは下院副議長職を辞任せよ」と

要求。

▶キティンガン・サバ財団会長、アジア太平洋熱帯木材機構(ATTO)会長に決定。

9日 ▶プランテーション労使の和解成立、悪天候で作業ができなくても月に最低24日分の給料支払い保証。

10日 ▶前 MIC 次席副党首バンディタン、マレーシア・インド人ムスリム会議(KIMMA)の代表と次回選挙時の野党間協力について話し合い。

11日 ▶モハマド UNMO 書記長、UMNO 党員数は来月に150万人に達すると発表。

12日 ▶キティンガン・サバ財団会長、汚職容疑に対して高裁に控訴。

▶ヴェル・エネルギー相、「1991年に予想される電力不足に対処するため100MWのガスタービン7基を緊急入札」と発表。

▶ヴェル MIC 党首「民政党がヴィジャンドランの辞職に固執するなら友党関係を再考する」と発言。

13日 ▶クラン港の3労組、労働裁判所提訴を取り止め。労相はこれを「賢明な動き」と評価。

14日 ▶アワン PAS 副党首「DAP と協力することはない」と発言。

15日 ▶ガフェール副首相、88万人の公務員に対する一時金増額を発表。1人当たり30~50%の増額。

▶クチンで第8回 ASEAN-EC 外相会談。ASEAN 側はブルネイを除く各国外相が出席。EC 側は12カ国のうち5カ国のみ外相が出席。ASEAN 側はこれを EC の ASEAN 軽視の現われと受けとめ。マハティール首相もクチン入りし「ブナン族の開発の支援をしたい」と発言。

▶クチンで初の ASEAN 経済・外務大臣合同会議。APEC の機構化に対する反対を確認。

▶タイプ・サラワク州首相「ASEAN-EC 外相会談のクチンでの開催は、EC の人々に熱帯雨林に関する一方的な見解を修正してもらいよい機会である」と発言。

16日 ▶スイスで偽造クレジットカードと偽ドルを使用した4人のマレーシア人逮捕。

17日 ▶ASEAN-EC 外相会談。EC に対し環境に関する制裁措置を取る前に十分な調査をし、EC からの援助に関して環境政策を条件に加えないことを要求。

20日 ▶ラフィダ商工相「操業3年目に入って最低50%のローカルコンテンツを達成していない電機産業外資には今後優遇税制は適用されない」と発言。

▶ムサビ前イラン首相、マハティール首相を訪問。

▶陳平マラヤ共産党書記長「党名をマラヤ人民党と変更したうえでマレーシアで平和的政治活動に入りたい」との希望を表明(Bangkok Post 紙)。

21日 ▶鉄道労組、マラヤ国鉄民営化反対のためのピケ

実行を延期。

22日 ▶スランゴール州のスルタン、自分の娘と無断で結婚したムハマド州首相を赦免すると発表。

▶ジュニッド副内相「マラヤ共産党が武装闘争を放棄した以上、旧党員の帰国は自由である」と発言。

▶投降したマラヤ共産党ゲリラの武器破壊式がタイ側国境地帯で行なわれる(～24日)。自動小銃700丁などが破壊されたが、陳党書記長の要請により報道陣による写真・ビデオ撮影は禁止。(Bangkok Post 紙)

24日 ▶マハティール首相「今、解散すれば総選挙で与党の勝利は確実だが、急ぐ必要はない」と発言。

25日 ▶マレーシア側国境近くでもマラヤ共産党ゲリラの武器破壊式。

▶ヴィジャンドラ下院議員「国民戦線の利益のために下院副議長職を辞任する」との声明発表。

▶ガファール 副首相、チリ(～28日)、アルゼンチン(28日～3月3日)を公式訪問。

26日 ▶国会再開(第4会期)。林吉祥 DAP 書記長ら、政府によるヴィジャンドラ議員のボルノビデオ事件揉み消し工作を批判。

▶マハティール首相、ザンビア訪問。南アフリカのマンデラ氏と会見し、訪マ招請。

28日 ▶出光石化、BP、ペトロナスと合弁でジョホールに石油化学製品工場建設計画を発表。

▶KLSE、投資ブームの拡大で事務をこなしきれず、一部投資家の12日の取引証明書を紛失と発表。

3月

4日 ▶マレーシア製材輸出協会、政府に対し輸出課徴金、輸出上限設定は不要であり生産を阻害すると反発。

5日 ▶アブドルラフマン下院議員、「アラタス・マラヤ大学副学長による学科長の人選が反マレー人的である」と指摘。7日アスワル教育相は調査を約束。

▶アラファト PLO 議長訪マ(～7日)。マハティール首相と会見。6日にマレーシア＝パレスチナ連帯の集い。

6日 ▶バイリン・サバ州首相、次回の総選挙でサバの国民戦線加盟党である PBS と USNO は国民戦線マークでなく個別のシンボルマークを使用すると発表。

▶ダイム蔵相、KLSE に対し早急にシンガポールにならって振替決済システムを導入するよう要求。取引証明書紛失事件については早急な解決を指示。

▶ベレナド・フィジー貿易相、ラフィダ商工相と会見。交易促進に合意。

7日 ▶呉シンガポール副首相訪マ。マハティール首相と会見。

8日 ▶マハティール首相「DAP のカーバル議員はヴ

ィジャンドラ議員を陥れるために、ヴィジャンドラ宅からビデオテープを盗み出すよう画策した」と発言。

9日 ▶公共事業省、第5次5カ年計画下で同省が発注した698件のプロジェクトのうち、399件4.4億\$相当が遅延あるいは放棄されていると発表。

▶林敬益第一次産業相、20の製材・合板品目に対する輸出課徴金を発表。

10日 ▶ムヒディン・ジョホール州首相、「連邦政府は韓国社による製鉄所をジョホールに建設認可」と発表。

11日 ▶モハメド・ヌガ中将空軍司令官勇退。「私は勇退するのであって引責辞任をするのではない」と発言。

▶国税局、過去2カ月の抜き打ち調査で、有力者とながりのある16の会社を脱税の容疑で調査中と発表。

12日 ▶林吉祥 DAP 書記長、現在進行中の選管による選挙民登録作業は、与党に有利に偏向していると批判。

▶タイプ・サラワク首相、州政府の決定した予算に会計監査長が反対意見を表明することはできないと言明。

14日 ▶議員が自己の理由で辞職した場合、以後5年間立候補できないとする憲法修正案下院通過。

▶林吉祥 DAP 書記長、クダ州議会パンタイ・ムルデカ地区補選の UMNO 候補は破産者の疑いがあり、立候補資格はないと主張。

▶ニック・ディン KLSE 会長、「4.9万株の取引証書が紛失しているが破産総額は一部で報道されたような巨額(2億\$)にならない。鋭意調査中であるので投資家は訴訟を起こさないでほしい。インサイダー取引は、KLSE の信用を失墜させるので慎め」と発言。

▶マレーシア、シンガポール、英、豪、ニュージーランドの5軍司令官会議、KL で初会合。

▶証券取引法改正。KLSE のブローカー全53社に対し信用を増すため6月1日までに払込資本を2000万\$以上にするよう指令。

15日 ▶「労働省」を「人的資源省」に名称変更。

▶林亜礼人的資源相「MTUC(マ労働組合会議)はILO に政府の労働政策を提訴しているが、政府は国家にとって最善の政策を取っており、ILO に釈明する必要はない」と発言。

▶ダイム蔵相、輸出振興のため銀行に対する「輸出信用保険」制度を開始と発言。

▶サバ州議会、不法入国者に対する偽造 ID カード疑惑に対し連邦政府に調査を要求。

16日 ▶KL 高裁、パンタイ・ムルデカ補選の UMNO 候補に対する破産宣告を取り下げ。2月21日の破産宣告以前に債権者との和議が成立していたので。

▶プランテーション労働者の和解成立。4月からの1日当り給料上昇の見込み。

▶マハティール首相プロトン社のエンジン部品の組立工場起工式に参加。プロトンの販売会社である EON 社を「総合商社」化するとの期待表明。

17日 ▶ガファール副首相、NECC に対し、早急に政府に答申を提出するよう指令。政府の第6次五カ年計画策定に役立てるため。

18日 ▶ドムボク・サバ州財政相、「現在州内には70万人の不法入国者がおり、放置すれば2000年には日本人よりも外国人が多くなる」と発言。

19日 ▶ジュニッド副内相「政府は今のところデモ禁止令を撤廃するつもりはない」と発言。

▶郭偉傑副商工相「1980年から88年までに MIDA の投資認可を受けた外国企業の4899件のプロジェクトのうち49%はまだ生産を開始していない」と発言。

20日 ▶内務省、タイ＝マレーシア国境の密出入国監視のため新たな国境ポストの設置を決定。

21日 ▶ムヒディン・ジョホール州首相「シンガポールは日量2.5億³以上の水利用については新価格を支払うことになる」と発言。

▶北部4州の民間精米業者300社以上が、米穀公団によるもみ買上げ計画に抗議。米穀公団が新価格で買上げると精米用の米が確保できなくなるので。

▶日本政府、89年度分の特マレーシア円借款供与額を612億円と決定。円高による円借款債務拡大に対する不満に応じて低利で通常の約3倍の額となったもの。

22日 ▶マハティール首相、タイ、マレーシア両国はタイ湾沖合油田から生産される原油、ガスを50:50で分割することで基本的に合意と発言。

▶マハティール首相、サバに不法入国しているフィリピン人、インドネシア人の追放に全力をあげると発言。

23日 ▶中央銀行、民間金融機関の理事をしている2人の政治家に対して「政治を続けるならば銀行の理事をやめるよう」勧告。2名とも「46年精神」メンバーであるとの観測。

▶総理府、1983年の民営化政策以降24プロジェクトが民営化され公務員は3万人減少したと発表。

▶サバ州の89年の貿易黒字は22.8億²（対前年比14.8%減）と発表。

24日 ▶ドムボク・サバ州財政相「不法入国者の増加は、州政府に規制のための十分な権力が与えられていないことが一因となっている」と発言。

▶マハティール首相タイ公式訪問、パタヤでチャチャイ首相と会談（～25日）。国境沖合油田での合同石油開発公社（JDA）設置に関する主権、管轄権の問題を話し合うも正式調印に至らず。沖合漁業権・裁判権を巡って意見対立と『バンコク・ポスト』紙は報道。

▶パンタイ・ムルデカ地区クダ州議会補選。UMNO 候補が PAS 候補を敗って当選（1万384票対6975票）。

26日 ▶ペトロナス、テキサコ社と東海岸沖合油田開発合併を発表。

27日 ▶連邦政府はサバ、サラワクに連邦事務官職を81年以來9年ぶりに復活（政務次官補レベル）。連邦と州の連絡を密接にするためと説明。

29日 ▶米穀公団「すべての精米業者にもみ米を配給できないのはもみ米不足のためであって非ブミプトラ業者に対する差別ではない」と釈明。

▶中央銀行年次報告発表、89年のGDP成長率8.5%、90年の成長率を8.3%と予測。

30日 ▶最高裁、法廷でのマレーシア語使用義務づけは当初予定の3月30日から6月1日に延期と発表。

▶サスン農業相、「クダで3月8日以降非ブミプトラの米小売業者に米穀公団からの供給が止まっているのは、政府と契約しているブミプトラ精米業者、小売業者に必要量の米を供給するためである」と発言。

▶KLSE、6月から施行予定の最低資本金2000万²規制を満たせないブローカー会社に合併を奨励。

31日 ▶国際熱帯木材機構（ITTO）、6週間にわたるサラワクでの熱帯林調査を終了。5月のITTO総会で「サラワク・レポート」を発表の予定。

4月

3日 ▶空軍高官、空軍機器の修理契約に関して収賄罪で起訴。

▶ダイム蔵相、破産の自己申告で債務義務を免れることができる現行の破産法の改正を検討中と発言。

4日 ▶マハティール首相、福祉広く協会に対し6カ月以内の活動中止を指令。財政収入の多角化でもはや広くじからの収入に依存する必要はないので。

6日 ▶プランテーション労使、林亜礼人的資源相の立ち会いの下で賃金、待遇に関する覚え書きに調印。

7日 ▶ブローカー各社は政府に対して最低払い込み資本金額規制の再考を要求。

▶アスワル教育相「過去2年のマラヤ大学における学科長決定は適切な手段を経て行なわれている」と発言。

▶クダ州での非ブミプトラ精米業者に対する米穀公団からのもみ米供給再開。

8日 ▶林蒼佑ペナン州首相、ラーマン初代首相の反与党的発言を批判。

10日 ▶非イスラム宗教団体代表、マハティール首相と会見。政府に対しイスラムへの改宗を強制しないよう要求。首相は改宗を強要することはしないと声明し、活動家に対し宗教的・種族的対立感情をあおらぬよう要請。

12日 ▶国民戦線選挙対策委員会、活動開始。国民戦線の選挙綱領作成に着手。

16日 ▶スランゴール州議会、上水道供給プロジェクトで民間コンソーシアムからの5億\$借入れを決定。

▶MTUC、次回総選挙で特定政党を支持する場合の政策要件を発表。これらの要件を満たす政党には組織的支援を行なう。

17日 ▶出光石油開発、サワラク内陸油田の開発権を取得。ペトロナス・チャグリ社、出光石油と合弁でミャンマーで初の海外石油開発に着手。

19日 ▶ガファール副首相、マレーシアがベトナムからの難民を沖合いで追い返しているとの非難は事実無根であると反論。

▶林第一次産業相、マレーシアはココア生産者連合には加盟するが国際ココア協定(ICA)への加盟決定は先送りと発表。

20日 ▶マレーシア、タイ両国はタイ湾沖油田の共同開発会社設立に関して基本合意に到達。

21日 ▶ラーマン初代首相「商業は華人に委ねるべきである」と発言(シンガポール: *Straits Times* 紙)。

23日 ▶マハティール首相「ラーマン初代首相が自分を嫌っていることは明らかであるが、不用意な発言で彼自身の評判を落とさないよう忠告する」と発言。

26日 ▶ザイナル MTUC 議長、「46年精神」党に入党と発表。

27日 ▶イスラム断食明け大祭。

28日 ▶マハティール首相「労組幹部が特定政党に所属すると労働運動の中立性が損なわれ、労働者の利益が失われる」と警告。

29日 ▶ガファール副首相、「ザイナル MTUC 議長は自分の利益のために労組を利用している」と発言。

▶ガファール副首相「DAP, PAS, 46年精神の野党連合は選挙時のみの便宜的な連合であり、その後も協力を維持できるとは思えない」と発言。

5月

1日 ▶林亜礼人の資源相、ザイナル MTUC 議長に対し、「政治家と労働運動は両立しないのでどちらか一方を選べ」と忠告。ザイナル議長は「政府が労組側の要求に真剣に対処しようとしないので自ら政治に取り組まざるをえなくなった」と反論。

3日 ▶マレーシア農業生産者連盟、悪天候日に指示された代替作業をしないプランテーション労働者には給料を支払わないと発表。

▶最高裁、「内務省は麻薬容疑者に対して令状なしで逮捕する権利を乱用してはならない」として11人の容疑

者の釈放を命令。

6日 ▶DAP は次回総選挙で野党共闘がペラ州政権を取った場合、「46年精神」が主導権を握ることに合意。

7日 ▶ハンセン ILO 事務局長訪マ。「マレーシア政府が強制労働を禁じた ILO 105号協約を非難している理由を知りたい」と発言。

▶アヌワル教育相、次期国会で提出予定の新教育法を説明。(1)すべての教育機関でマレーシア語のクラスを設置。(2)小学校終了年限に5~7年の幅を持たせる。(3)すべての就学前児童に無料で教育の機会を与える、などが骨子。華語、タミール語学校の扱いはこれまでどおり。

9日 ▶マレーシア、インドネシア、イランの3者合弁によるクダの製油所建設は9月に開始予定。

10日 ▶Hamim 党書記長、野党連合がクランタン州で勝った場合には PAS が州首相ポストを取ることで合意と発表。

▶ナヴァムクンダン NUPW 筆頭書記「プランテーション労働者はゴム採取と無関係な代替労働は行なわない」と言明。

12日 ▶アワン PAS 副党首、「野党連合(APU)共闘の条件はイスラム国家の樹立を目標におくことであり、Berjasa, Hamim, 「46年精神」はこれを受け入れるべきである。DAP はこの目標を否定しているので共闘はあり得ない」と語る。

13日 ▶カーバル DAP 副党首、ラザレイ「46年精神」党首に対し PAS を説得して「イスラム国家」目標を取り下げさせるよう要請。ラザレイは「PAS と DAP が異なる政策目標を有していることは選挙共闘の妨げにはならない」と発言。

14日 ▶林亜礼人の資源相、「ハリス・ソリッドステート社の労働者は企業内組合を作る権利がある」と発言。

15日 ▶人的資源省、プランテーションでの労働実態調査のための小委員会を設置。

▶ラフィダ商工相、すでに免税措置を受けている外資が国内に新会社を設立する際の新たな優遇措置を発表。国内での再投資、拡張投資を促進するため。

16日 ▶インドネシアで ITTO 総会開催。サラワクからの伐採量の3割削減などを勧告する「サラワク・レポート」発表。

18日 ▶ラザレイ「46年精神」党首、「DAP, PRM, AMIPF, MSP との共闘は国民統合を目指すものである」と発言。

22日 ▶アヌワル教育相「マラヤ大の学科長任命問題はマラヤ大の利益に基づいて友好的に解決する」と発言。

▶KL 高裁、ハリス・アドバンストテクノロジー、ハリス・ソリッドステート両社に対し、労働組合の活動を

妨害しないようにとの暫定命令を発令。

23日 ▶KLでASEAN 鉱工業エネルギー小委員会。自動車産業の部品相互調達について話し合い。

▶証券ブローカー連盟、大蔵省に対し払込資本金増額命令に3年間の段階的猶予を要求。

▶アブハッサン外相、イラン公式訪問。

▶林亜礼人的資源相、「電機産業労働者に企業内でのみ組合の設立を許可している政府の方針は、投資家と労働者双方の利益のためである」と発言。

▶米国の労働者権利擁護団体(ILRERF)代表、林亜礼人的資源相と会見後「横断的電機産業労組を認めないことは労働者の権利の侵害であり、米国によるGSP特権取り消しの理由となろう」と語る。

24日 ▶ダイム蔵相、「企業内組合の方が問題解決に有益である」と発言。

25日 ▶タイ、マレーシア両国防相による第34回タイ＝マレーシア国境会議終了。共同作業によるマラヤ共産党投降の実績を評価。

▶マハティール首相、「政府は米政府に労働情勢を説明しGSP撤廃の動きを阻止する」と発言。

▶官公労(Cuepacs)、GSP維持のための政府の動きを支持、MTUCに対しGSP撤廃の画策をやめるよう警告。

26日 ▶バイリン・サバ州首相、州議会を解散。解散直前の議会で選挙日程を解散後90日以内から60日以内に、選挙で過半数を得た政党の党首が自動的に州首相になるように州憲法を改正。解散時勢力は与党PBS 39、野党USNO 8、Berjaya 1、任命議員6。

▶PAS、与党系新聞3紙がPASの活動を正しく報道していないとしてボイコットを計画。

▶デヴィッドMTUC書記長、「MTUCは横断的電機産業労組設立要求を続けるし、これはILO憲章で認められた団結の権利を守るものである」と発言。

27日 ▶閣議はサラワク・ラジャン河上流に計画していたバクン・ダム建設を放棄。環境面での問題が指摘されていたため。代替発電所についての調査を開始。

▶サバで3名が国内治安法(ISA)により逮捕と発表。

28日 ▶ドムボクPBS副党首「州首相指名に関する州憲法改正は、州知事の権限や州憲法を侵害するものではない」と弁明。

▶デヴィッドMTUC書記長「MTUCは労働者の権利を擁護する全ての政党を支持する」と発言。

29日 ▶協同組合中央銀行(CCB)の管財人、全支店に対し当面の間閉鎖を指令。5月25日の最高裁による「債権者と貯金者は同様の扱いを受けるべき」との判決に応じた措置と説明。

▶フセイン・オン前首相死去。政府は国葬を決定。

▶林亜礼人的資源相、ハリス・ソリッドステート(HSS)社の組合結成問題に関しザイナルMTUC議長らと会見。

30日 ▶タイ、マレーシア両国はタイ湾沖の合同石油開発公社(JDA)の設立に正式調印。両国はそれぞれにJDA本部を設置の予定。

▶MTUC、Cuepacsはともに「CCBの突然の閉鎖は同行に給与振込みを受けている多くの労働者の利益に反する」として抗議。

▶バイリン・サバ州首相、連邦内務省に対し国内治安法で逮捕された3名の釈放と逮捕理由の説明を要求。

▶サバ州の3野党(Berjaya, Akar, UAP)は「サバ人民戦線(ARS)」として選挙共闘を行なうことを発表。

31日 ▶マレーシア・スズ連盟、最大のスズ生産国であるブラジルが国際スズ生産国連合に加盟しないならマレーシアも脱退すべきである、と提言。

6月

1日 ▶途上国15カ国首脳会議(G15)、KLで開催(～3日)。9カ国から大統領、首相が出席(参加国はマレーシア、インドネシア、インド、ユーゴスラビア、メキシコ、ペルー、ブラジル、アルゼンチン、ジャマイカ、ベネズエラ、セネガル、ジンバブエ、ナイジェリア、アルジェリア、エジプト)。

▶ジュニッド副内相、「サバでの国内治安法による逮捕は、州議会選挙とは無関係」と発言。

2日 ▶CCB管財人、「CCBの業務停止は最高裁の判決に従うための措置である」と弁明。

▶ハリス・アドバンスト・テクノロジー社(HAT)の労働者300人、ハリス・ソリッドステート労組の活動に反対するデモ。

▶全米労働総同盟、米政府に対しマレーシアのGSP待遇取り下げの2度目の提訴。

3日 ▶G15、南・南貿易の促進、累積債務問題の解決等を強調して閉幕。

▶ダイム蔵相、「CCBに給与払い込みを受けている公務員は明日以降各職場で仮払い金を受け取ることができる」と発言。

4日 ▶スハルト・インドネシア大統領、マハティール首相と会談。シンガポールの提唱する「成長の三角地帯」構想に協力を表明。

▶官公労(Cuepacs)、米労働団体によるGSP取り下げ提訴に反対を表明。

6日 ▶サバのAkar党、UAP党、ハリス元州首相のBerjaya党首復帰に抗議して野党連合(ARS)から脱退。

9日 ▶マハティール首相「MTUCの一部の指導者は自分の利益のためGSPの撤廃を要求している」と批判。

▶マハティール首相「種族別経済割当てを永久に続けるつもりはなく、段階的に廃止する」と発言。

10日 ▶マハティール首相、サバの各政党に対し「反連邦感情を煽るな」と警告。

▶ベトナム航空、KL 直行便就航。

11日 ▶下院再開(～26日)。副議長に MCA の翁詩傑を選出。

13日 ▶政府、シンガポール航空に対し、クチン、コタキナバルへのそれぞれの直行便の就航を認可。

14日 ▶ヴェル・エネルギー・電力相、「電力庁(NEB)民営化に当たっては株式の10%を一般公開、5%を従業員に分配、25%を外国資本に割当てる」と発言。

15日 ▶ラフィダ商工相、「GSP の撤廃を画策している MTUC は労働者の利益に反している」と発言。

18日 ▶ジョホール、マラッカ両州政府の反対により連邦水利法の今国会日程を見送る。

▶KL で第 4 回 ASEAN 環境閣僚会議。

▶林亜礼人的資源相、ジュネーブの ILO 総会から帰国。「ジュネーブで全米労組連盟代表と GSP 問題について有益な話し合いをした」と報告。

▶日立コンシューマ・プロダクツ社の従業員、8人の労働者解雇に反対してスト入り。

20日 ▶トラック運送協会、政府に対し各企業の自社保有トラックによる輸送免許(Cライセンス)交付を増やさないよう要請。

21日 ▶ブ・コアン・ベトナム外務次官訪マ。ホーチミン市にマレーシア貿易事務所開設で合意。

▶閣議、次回総選挙時に英連邦会議からの選挙監視団の受け入れを決定。野党の不正選挙批判に抗するため。

▶林亜礼人的資源相、「マレーシア政府による ILO 第 105号協約批判は正式なものである」と発言。

▶林良実運輸相、クラン・コンテナターミナルの民営化に続きクラン港全体の民営化計画を発表。5500人の従業員が5%の株式を与えられる。

22日 ▶日立コンシューマ・プロダクツ社、スト中の850人を解雇、同時に再雇用条件を提示。政府はストを不法としてこの措置を支持。

▶ダイム蔵相、KLSE ブローカー会社の最低払込み資本金2000万\$の達成期限を91年12月末までに延期。

23日 ▶日立コンシューマ・プロダクツ社、不法スト参加について謝罪すれば全労働者を再雇用すると発表。

25日 ▶日立コンシューマ・プロダクツ社の解雇された850人のうち謝罪を拒否した21名以外は復職。26日に操業再開。

▶サバの3野党(USNO, Akar, LDP)選挙共同に合意。

▶マハティール首相、GSP 問題に関して DAP, 「46年

精神」の姿勢を非難。

▶マハティール首相、「マレーシア語の国語としての地位は不動だが、英語の能力向上にも必要である」と発言。

26日 ▶ガファール副首相、「再投資免税措置(40%)は91年以降も継続すると発言」と発言。

28日 ▶経済計画庁、NEBの民営化については最初に公社化し、次いで民営化することを決定しただけで、株式保有比率については決定していないと発表。

29日 ▶ペナンでタイ、マレーシア両外相第3回国境地域経済開発会議開催。

7月

2日 ▶シッティ・タイ外相、マレーシア国境の通行時間は現在の1日12時間から18時間に延長されようとする。

3日 ▶バイリン・サバ州首相、PBSの選挙綱領を発表。国内治安法の見直しとラブアン島のサバへの復帰を掲げる。

4日 ▶李全輝 MCA 副党首、次回の党大会で党首選に出馬表明。

▶サバ州議会選挙告示。48選挙区で7政党と無所属から253人が立候補。ハリス前州首相、ムスタファ元州首相、トゥン・アドナン前州知事(1978～86年)らも出馬。

5日 ▶ガファール副首相、PBSの選挙綱領の問題点については選挙終了後に国民戦線内で話し合うと語る。

6日 ▶ジャップ・ベトナム副首相、郭偉傑副商工大臣と会見。

7日 ▶空軍司令官、「シンガポールとの合同演習延期は両国関係の冷却化を示唆するものではない」と発言。

▶マハティール首相、米軍のシンガポール基地機能使用は問題ないが、恒久的米軍基地の設置には反対と発言。

8日 ▶マハティール首相、サバ各党に対し反連邦感情を煽るなと重ねて警告。

9日 ▶ベラ MCA 青年部、黄傑俊党書記長に対し「林良実党首を信頼しないなら辞任せよ」と要求。

▶副警視総監、サバ州の連邦からの分離を目指す計画が発覚、国内治安法により4人目の容疑者を逮捕と発表。

12日 ▶ダイム蔵相、「野党はGSPの撤廃によって13万5000人を失業させて与党の評判を低下させようとしている」と発言。

▶サバ州警察長官、「国内治安法による3名の逮捕は選挙とは無関係である」と発言。

▶マハティール首相「連邦政府とクランタン王室の間には何の問題もないが、ある特定の人物が王室との結びつきを個人的な利益のために用いようとしている」と発言し、ラザレイ元蔵相を批判。

13日 ▶林亜礼 MCA 次席副党首、全ての華人コミュニ

ティーは MCA 指導者間の対立を望んでいないと語る。

▶キティンガン・サバ財団会長に対する汚職容疑の事情聴取、本人の健康不良のため延期。

14日 ▶マハティール首相、クリム工業団地で22工場の労働者約5000人と会見。「自分たちの利益だけのために労働争議を起こすな。高い生産性を通してのみ高い賃金を得ることができる」と発言。

▶マハティール首相、ベトナム難民の積極的受入れを求めたブッシュ米大統領の親書に対し、「マレーシアはベトナム難民救護のために十分な努力をしており、これ以上はできぬ」と反論。

15日 ▶マハティール首相、MCAの林良実党首、李金獅副党首に対し、党首選を避けるよう助言。

16日 ▶アブハッサン外相、米国に対してベトナム難民問題とGSP問題とを切り離すように要求。

▶KLSE総合指数史上最高値(630.52)を記録。

▶クリーヴランド駐米大使、ブッシュ大統領はGSP撤廃の動きに反対であると発言。

▶マレーシア華人商工会、MCAの党首争い調停開始。

17日 ▶サバ州議会選挙。与党PBSが48議席中36議席、USNOが12議席、他の5党と無所属は当選なし。

▶ラフィダ商工相、「貿易黒字の減少は新たに認可された工場が稼動するための生産財・中間財の輸出増によるもので心配にはあたらない」「政府も企業もGSPが永久に続くと思ってはいけぬ」と発言。

▶MCA中央委員会、林良実党首、李金獅副党首体制の継続を決定。

18日 ▶バイリン・サバ州首相、3期目の首相に就任。

19日 ▶黄俊傑 MCA 書記長辞任。

▶全国労使協議会、労働法を改正し官公労(Cuepacs)に多くの労組が加盟できるようにする方針を検討。

▶閣議、NEBによるガスタービン7基9.8億\$相当の購入を許可。急伸する電力需要に対応するため。

20日 ▶元上院議員らによる有識者グループは「選挙管理委員会の権威と自主性を守るため、第三者による選挙監視団の介入を認めるな」と政府に進言。

▶ガファール副首相「ラブアン島の連邦への帰属は議会による憲法修正によって決定された。サバ領に戻すとすれば同様の手続きを議会で行なわねばならぬ」と発言。

21日 ▶トレンガヌ州議会キジャル地区補欠選挙告示。8月1日投票。UMNO候補と「46年精神」候補による初の直接対決に。

22日 ▶林吉祥 DAP 書記長、「選挙監視団の受け入れを取りやめる理由はない」と発言。

▶モハマド情報相、「サバ州独自のラジオ・テレビ局の設立は許可しない」と語る。

23日 ▶ラブアン島を10月1日からインセンティブを具備した国際オフショア金融センター化することが決定。

▶クルブ・サバ州財政相、連邦政府に対しサバ独自のテレビ局創設の必要性を再考慮するよう要請。

▶商工次官を団長とする官民貿易使節団37名、マナーに出発。

24日 ▶ムヒディン・ジョホール州首相、呉シンガポール副首相と会見し「シンガポールが現行の11億\$/日以上の水供給を要求するなら、1962年の不公平な水供給条約の見直しが必要」と発言。

25日 ▶閣議、英連邦会議からの選挙監視団受け入れを最終的に決定。

26日 ▶国王、サバ訪問(～30日)。

▶ヴェル・エネルギー通信相「テレコム社の20億\$までの増資を許可。ただし1億\$は従業員へ割り当てること」と発言。

▶プロトン販売会社(EON)、KLSEに上場。

27日 ▶MCA青年部会・婦人部会総会。自由放任主義的経済政策要求などを決議。

28日 ▶MCA年次総会(～29日)。林良実党首、李金獅副党首を再選。

▶KLで第10回ASEAN警察長官会議。

▶マレーシア労働機構(MLO)、申請から13カ月ぶりに団体登録認可。

29日 ▶ジュニッド副内相、アルバニア、キューバ、北朝鮮への渡航禁止を解除と発表。

▶マラッカ州議会補選(クアラ・リング)。UMNO候補(5447票)が無所属候補(762票)を破って当選。

▶林垂礼人の資源相、「MTUCに替わりうる新たな労働組合連合組織としてMLOを全国労使協議会(NLAC)に加入許可することを検討中」と語る。

31日 ▶デヴィッド MTUC 書記長、林人的資源相によるMLOの全国労使協議会加盟示唆の動きは、労働運動の分裂をきたすものであると批判。MLOは政府によって支援されている疑いがあると指摘。

8月

1日 ▶ヴェル・エネルギー相、電力公社の2万3800人の従業員に対し、民営化後の処遇についての選択状を8月15日に交付と発言。

▶雇用主連盟(MEF)、政府に対し不法ストを取り締まる権限を警察に与えるよう要望。不法ストは破壊的行為であり、投資家の信用を失わせるので。

▶トレンガヌ州議会補選(キジャル地区)、UMNO候補 Ahmad Shabery (3658票) が「46年精神」候補(1969票)を破り当選。

▶マハティール首相、マレーシアの首相として初のラテンアメリカ訪問(ベネズエラ)に出発(～5日)。

2日 ▶人的資源省高官、「MEFによる労働争議への警察介入要求はストに対する過剰反応であり、仮に労働者を即座に逮捕すれば生産に支障が出よう」と発言。

▶警察高官、「警察は現在でも一定の条件下でストに介入する権限を有している。より強い権限を与えるかどうかは政府が決めることである」と発言。

▶MEF幹部、MLOとMTUCの対立は雇用主と雇用者との関係に悪影響を及ぼしかねない、と懸念表明。

▶アヌワル教育相、新教育法案に対する各界の反応を探るための諮問委員会を召集すると発表。

▶外務省、イラクのクウェート侵攻に対し、即時撤退を要求。

7日 ▶政府、マレーシアの対イラク経済制裁決議賛成はイラクに対する敵対行動ではないと釈明。

▶ラフィダ商工相、製造業者に対しGSPにいつまでも依存してはならぬと警告。

8日 ▶警視総監、投資家の苦情処理、問題解決のための特別部局の設置を発表。

10日 ▶重工業公社の3月期決算は前年比5倍の2億3660万^{マリン}の税引前黒字、円債務は前年の445億円から121億円へ削減。91年3月の完済を目標とすると発表。

11日 ▶サバ財団汚職事件に関する審判は91年7月まで延期。コタキナバル高裁はキティンガン会長に対し、所得税未納金1660万^{マリン}を支払うまで海外渡航禁止命令。

14日 ▶MCA書記長に陳祖排(ティン・チュー・ベ)が就任。

15日 ▶ラフィダ商工相、湾岸危機に便乗した値上げがないよう監視を強化と発言。

▶ガザリNECC議長、NECC第14回会合が9日から行なわれており、最終報告起草中と語る。

▶マハティール首相、非産油国の要請に応じて原油を日量1万^{バレル}増産と発表。60.5万^{バレル}/日に。

▶アラタス・マラヤ大学副学長まもなく辞任の意向。

16日 ▶サウジ特使、マレーシアからの軍派遣を要請。リタウディン国防相「状況を詳細に検討したうえで返答する」と発言。

▶米通商代表部、全米労働総連盟(AFL-CIO)による、マレーシアのGSP待遇撤廃の要求を却下。

▶マハティール首相、米生産者に対する補助金をピクル当たり10^{セント}から15^{セント}に引き上げと発表。

▶林亜礼人的資源相、公的機関の67労組は独自の労組連合を結成せずに官公労(Cuepacs)に参加せよと発言。

17日 ▶ヴェル・エネルギー相、政府が提示した選択肢を選ばない電力庁(NEB)の従業員はNEBの公社化(9

月1日)に伴い自動的に退職となる、と発言。政府提示の選択肢は、(1)新電力公社(TEN)の提示する条件で公社員となる、(2)NEBと同等の条件でTEN社員となる、(3)退職、の三つ。NEB労組はこれまでの交渉の成果が無視されているとして不満を表明。

▶マハティール首相、米のGSP維持の決定によって数千人の雇用が維持されたと歓迎の意を表明。

18日 ▶教育省、68の教育団体、政党などに「教育法案諮問委員会」への招請状発送。

19日 ▶ガファール副首相、教育問題を政治的に利用することは種族対立を惹起することになる、と警告。

20日 ▶2万3000人のNEB従業員の公社化後の処遇についての選択状を交付。

▶商工省、中近東向けの輸出をしている会社に対し経済制裁による影響通告を指示。救済策も検討。

▶林亜礼人的資源相、MLO幹部と会見。MLOは全国労使協議会への協力を約束。

21日 ▶マハティール首相、わが国は多民族国家であり各種族が固有の言語、文化を保持する自由があると発言。

▶駐クウェート・マレーシア大使館スタッフ、バクダッドに退去。

22日 ▶マハティール首相「NECCは国民的合意の達成に失敗したので、政府はNECCの報告に期待していない」と発言。

23日 ▶国王、サラワク州公式訪問(～28日)。

24日 ▶クウェート石油相、クウェート首長特使としてKL着。

▶マハティール首相、MLOに対する労働者の支持が確かであることを実証できれば全国労使協議会への加入を認めると発言。

▶電力庁(NEB)幹部会、ヒルミ長官に対して不信任決議、公社化計画に当たって事前の協議の結果を尊重しなかったとの。

▶マハティール首相、「メッカ・メディナが攻撃にさらされたらサウジアラビアに派兵するが、現状では国連軍として以外は派遣することはできない」と発言。

25日 ▶教育省、高校の教師は大卒以上でなければならないと決定されれば4万1000人の非大卒教師は再教育が必要となると発表。

26日 ▶マハティール首相「DAPや華人教育団体が教育法案諮問委員会をボイコットしても政府は新教育法案を推進する」と発言。

▶NEBの従業員のうち50%以上が選択状に回答、大半が新会社の社員として働きたいと希望。

27日 ▶アヌワル教育相、DAPと華人教育家が教育法案の話し合いに応じるよう期待表明。

▶KLSE, 紛失取引証書は8月24日段階で5041件, 約1000万^{ドル}相当まで縮小, これらは全て清算されたと発表。

28日 ▶マハティール首相, 「労働者が賃金の引き上げばかりを求めるとインフレになってしまう」と警告。

▶バイリン・サバ州首相, サバは丸太禁輸を即時実行に移すつもりはなと表明。

▶NECCの5人の委員, 「首相がNECCの意見をきくつもりがないならば脱退する」と辞任を表明。

29日 ▶招聘を受けた84のうち78の教育関係機関, 政党が新教育法案諮問委員会に参加表明。

▶PASもNECCからの脱退を表明。

30日 ▶モザンビーク外相, マハティール首相と会見。

▶空軍保有で未使用中であったスカイホーク35機のうち33機を3340万^{ドル}で米国の民間会社に売却と発表。

31日 ▶独立33周年記念式典。

▶箱製造者連盟, プラスチック製造者連盟, MIDAに対しパッケージ製造に関する新規許可の制限と外資流入の制限を求める請願提出。

9月

1日 ▶電力庁(NEB)本日付けて電力公社(TEN)へ移行。

▶チェラス周辺住民, チェラス料金所での通行料徴収に反対してデモ。

▶リタウディン国防相, 空軍による英国製ホーク100, ホーク200の購入を決定と発言。

2日 ▶中銀, 9月から信託基金は金融機関の子会社によって中銀の監督下で運営されると発表。

3日 ▶教育省, 教育法案諮問委員会は非公開と発表。

▶中銀, 信託基金に対する中銀の監督は既存の信託基金にも適用されると発表。

4日 ▶ムヒディン・ジョホール州首相, 2週間前のシンガポール空軍ヘリコプターによる領空侵犯は敵対行為とは見なさないが懸念を表明, と語る。

5日 ▶中銀, 新規制に準じた既存の信託基金の運営方式変更にか6カ月の猶予を与えると発表。

▶マハティール首相, パキスタンとバングラデシュに供給するため石油増産と発表。

6日 ▶マハティール首相, 国民戦線の次回総選挙での選挙区割当ては前回86年時の割当てに準拠と発言。

▶電力公社(TEN), NEB時代の従業員2万3839人のうち1031人には無断欠勤などの理由で選択状を送らなかった。送付した2万2808人のうち2万2624人が返送, このうち2万2425人は新公社での就労を希望し, 11人だけが公務員として残留を希望していると発表。

▶中銀, 10日から基準貸出金利を0.5%引き上げ7.25%

にすると発表。商業銀行の要望に応えたもの。

7日 ▶マハティール首相, 国民に対し「インフレ心理」に陥ってインフレを加速化させるなど警告。

▶スランゴール水利局, 水源地での水位低下が深刻化しているとして節水に協力を要請。

▶商工省, 8月の非統製品目の価格は湾岸危機の影響を受けず安定していると発表。

▶サラワク州政府, 伐採の大幅削減を求めるITTOの「サラワク報告」の勧告は十分に検討したうえで州として対応を決定すると発表。

8日 ▶マハティール首相, 破産宣告を受けたり前科のある者は与党連合の立候補者にはなれないと発言。

▶林敬益第一次産業相, 1日から20種の丸太に対して輸出税付課と発表。

▶チェラス料金所での通行料徴収に反対する集会で警察は4人を国内治安法により逮捕(2名はDAP党員)。スレイマン副総理府相, 「チェラスの住民はDAPに煽動されている」と批判。マハティール首相, デモをやめて合法的な話し合いに応じるならば料金の徴収を再考する余地ありと発言。アレックス・リー副公共事業相, 地域住民のための代替ルートを用意する可能性を示唆。

9日 ▶マハティール首相, チェラス料金所問題を種族問題にすりかえる動きに対して, 政府は断固たる措置を取ると警告。ガファール副首相, 通行料を値下げするかどうかは公共事業省が決定することであると発言。モハメド情報省, 7日深夜のチェラス料金所での暴動はDAPが反政府宣伝のために煽動したものであると批判。チェラスの深夜デモ, 警官に対する投石続く。警察はチェラスでの集会を禁ずると発表。

▶製造業者連盟, 政府に対し人手不足に対処するため最低就業年齢を16歳から15歳に引き下げるよう要求。

11日 ▶アヌワル教育相, 教育法案諮問委員会を主宰。メンバーに対して2週間後に要望書, 意見書を提出するよう要請。

▶マハティール首相韓国訪問。盧大統領と会見。

▶林亜礼人的資源相, MLOの全国労使協議会への加入は政労使の3者協議の意義を高めるものであると発言。MTUCはMLOの加入に反対の立場を維持。

▶7日以降チェラスの通行料徴収反対運動で拘留された者のうち48名が釈放。国内治安法で逮捕されたDAPの3名は拘留継続。

12日 ▶閣議, チェラスでの通行料徴収中止を決定。

13日 ▶人的資源省政務次官, 「ILOの人権条項の遵守」を通商協定の前提条件に含めようとする先進国の動きに対してASEAN諸国は一致して対抗すべきであると発言。

▶ガファール副首相, チェラス料金所の設置は住民に

対する影響などの配慮に欠けていたと発言。

14日 ▶3日前に拿捕されたベトナム漁船から自動小銃などの武器押収。

15日 ▶商工省、食料品の標準小売価格リストを発表。湾岸危機での便乗値上げを警戒。

17日 ▶第8回 ASEAN 労働相会議(～18日)。労働条件と通商協定を結びつけようとする動きに反対する決議採択。

▶ニック・ディン KLSE 会長、シンガポールの店頭市場で KLSE 株の取引をすることは危険と警告。

18日 ▶ラフィダ商工相、600品目に対する輸入関税軽減を発表。

▶チェラス騒ぎで国内治安法によりで拘留されていた最後の DAP 党員、釈放。

24日 ▶バンク・オブ・コマースとユナイテッド・アジア銀行合併。株式資金量国内5位に。

▶降雨が続いたため N・スンピランの給水制限を解除。

▶アヌワル教育相、10日からの国会に教育法案を上程しないと発言。準備期間が不十分なので。

▶国王、インドネシア訪問(～30日)。スハルト大統領と会見。

▶林敬益第一次産業相、サバ・サラワク両州が原木伐採の削減措置をとらなければ、マレーシアの木材産業は発展できないと発言。

26日 ▶閣議、KL 市に対しチェラス通行料金の値下げを勧告。

▶上場企業連盟、KLSE に対し振替決済取引の導入は時期尚早であると提言。

▶林亜礼人的資源相、ハリス・アドバンステクノロジー社幹部と会見。21人の労働者解雇に不満を表明。

▶テレコム社株式公開に当たり、従業員2万8000人に対して優先配分開始。

27日 ▶汚職調査局、サバ財団本部を強制調査。

▶マハティール首相、半島部の国民戦線各党党首と個別会談。

28日 ▶サバ財団の弁護士、汚職調査局の強制調査は法的手続きを欠いていると批判。

▶テレコム社、株式公開で優先配分を受けた従業員に対し値上げは確実なのであわてて転売するなどと警告。

29日 ▶マハティール首相、クランタン州で遊説、反政府的な公務員がいると懸念を表明。

10月

1日 ▶スズ生産国連合(ATPC)、非加盟国ブラジルを含めた協調減産に合意。

3日 ▶ムスタファ USNO 党首、「PBS が国民戦線の方

針に従わず全ての選挙区に立候補をたてるなら、USNO も対抗しようする」と発言。

4日 ▶マハティール首相、5日に下院解散と発表。

5日 ▶連邦下院、半島部11州の議会が解散。告示日10月11日、投票日10月20、21日と発表。下院議席はサラワクで3議席増え180に。

▶PLUS 社、南北ハイウェイは93年に完通と発表。

▶パイリン PBS 党首、「USNO に割当てられた選挙区に無所属候補を立てたりしない」と発言。

▶警察当局、選挙運動期間中もデモ禁止は継続と発表。

6日 ▶ラザレイ「46年精神」党首、マハティール首相と *New Straits Times* 紙を相手取り、非謗記事を載せたとして訴訟。首相は「選挙民の判断に任せるべきであって法廷で争うことではない」と反論。

▶ムサ前 UMNO 副党首、今回の選挙には立候補せず政治から引退すると発表。

8日 ▶与党系の5紙は「PAS のスプキ広報部長が PAS の選挙綱領から『イスラム国家』を削除と発表」と報道。スプキ広報部長はこれを否定し各紙に対して訴訟に訴えると発言。

9日 ▶UMNO 広報部長、「46年精神」のラザレイ党首による DAP、PAS 消滅発言の入った録音テープ1万本を全国の支部に配布と発表。

▶MIC 候補者リスト発表。2人の現職副大臣は立候補せず。

▶PAS、情報省に対しラジオではなくテレビでの政見放送の機会を要求。

10日 ▶李シンガポール首相、3日間のサラワク訪問。

▶ラザレイ「46年精神」党首、DAP、PRM、AMIPF、MSP との共闘による「ガガサン・ラヤット」(GR) 野党連合の結成発表。統一選挙綱領を用いる。PAS のファジル党首は PAS は APU 野党連合を通じて「46年精神」と協力すると発言。

11日 ▶松下マレーシア、初の国産テレビを日本に出荷。

▶ガファール副首相、「『46年精神』主導の二つの野党連合(APU、GR)の成立は、野党が協調できないことの現われである」と発言。

▶選挙告示。1168人が立候補(前回は1239人)。

12日 ▶MTUC、「46年精神」による二つの野党連合(APU、GR)の支持を決定。

▶国民戦線、統一選挙綱領を発表。

13日 ▶コタキナバル高裁、汚職調査局に対しキティンガン・サバ財団会長にパスポートを返却するよう命令。

▶ラザレイ「46年精神」党首、16項目の野党選挙綱領を発表。「ガガサン・ラヤット」各党代表も出席。第3チャンネルのテレビ・スタッフは、第3チャンネルが公正

に報道しないとの理由でラザレイによって録音を拒否される。

14日 ▶モハメド情報相、「ニュース報道はすべての政党に公平に行なわれている」と発言。

15日 ▶林亜礼人的資源相、ハリス・ソリッドステート社による21人の労働者解雇問題の仲裁を労働裁判所に付託するよう指示。

▶PAS, 31項目の選挙綱領を発表。「イスラム国家」は明記せず。

▶バイリン・サバ州首相, PBSの国民戦線からの脱退を声明。「46年精神」との共闘を発表。マハティール首相、「PBSの行為は閣議ちのようなもの」と批判。

16日 ▶タイプ・サラワク州首相, PBSに対し国民戦線からの離脱を再考するよう要請。サラワクの国民戦線3党はマハティールへの支持を維持すると表明。

▶与党系 *New Straits Times* 紙, BMF スキャンダルに関するラザレイ前蔵相告発文書を掲載。

17日 ▶カシタ連邦土地・地域開発相, PBSの国民戦線離脱に反対してPBS次席副党首を辞任。

▶サラワク山中の北カリマンタン共産党, 武装闘争終結に合意。

18日 ▶サラワク野党 Permas 党, 「ガガサン・ラヤット」への加盟を正式発表。

▶マハティール首相「PBSは外国から資金援助を受けている」と発言。

▶ラザレイと林吉祥 DAP 書記長, サバ訪問。サバの九つの選挙区でのPBSとDAPの立候補者調整を試みるも合意できず。与党系 *New Straits Times* 紙, ラザレイがキリスト教であるカダザン族の頭飾りを付けている写真を掲載し、反イスラム的であると示唆。これに対しDAPの「ロケット」紙は、マハティール首相も同じ頭飾りをつけたことがあると写真入りで反論。

19日 ▶PASは17日付けの与党系『ウトゥッサン・マレーシア』紙が「PASはUMNOとの協力のための会談を希望」という記事を掲載したのは「悪意の嘘」報道であるとして裁判に訴え。

▶ダイム蔵相, 「BMFスキャンダルにラザレイが関与していたことが明らかになった以上、野党はこの件についての見解を明らかにせよ」と発言。

▶マハティール首相, 「林蒼佑ベナン州首相は、彼のベナンに対するこれまでの貢献から無競争で当選すべきであり、彼の選挙区に立候補した林吉祥 DAP 書記長のやり方は卑劣である」と非難。

▶サバ・サラワクの一部選挙区で投票開始。

▶マハティール首相「サバ人はPBSによって反連邦感情を煽られている」と発言。

20日 ▶下院, 半島部11州議会投票。投票率約70%。大きな事件はなく終了。

21日 ▶選挙結果判明。国民戦線が下院180議席中127議席の安定多数を獲得。マハティール勝利宣言。

▶クランタン州議会は野党連合「APU」が独占。

▶バイリン・サバ州首相, PBSの勝利はサバ人の支持の表われであると発言。

23日 ▶クランタン州新首相の記者会見から、与党系「ウトゥッサン・ムラユ」新聞社締め出し。

▶マハティール首相, 野党の投票防害で国民戦線は数議席損をしたと発言。

▶DAP, 民政党に対しペナン州での連立政権樹立を呼びかけ。民政党はこれを拒否。

24日 ▶新ペナン州首相に民政党の許子根を選出。25日に就任。

26日 ▶第3次マハティール内閣発表(「参考資料」参照)。クランタン州からは上院議員を青年・スポーツ相に任命。MICに割り当てられていた副大臣ポスト二つは空席のまま。商工省を通商産業省と国内商業・消費問題省に分割。

28日 ▶マハティール首相, 米議会がマレーシアのベトナム難民受け入れ拒否を理由に100万米ドルの対軍軍事訓練グラントの停止を決定したことに対し不満の意を表明。

▶クランタン州政府, コタバル市評議会代表と州内全11地区評議会代表(すべてUMNO議員だった)を解任。

▶国王, ブルネイを訪問。

▶バイリン・サバ州首相, サバは禁輸による損失を連邦政府が補てんしない限り原木輸出を禁止しないと言明。

29日 ▶いくつかのUMNO支部は「王室の政治介入」問題を、来月の党大会で討議すべきであると提案。

31日 ▶ワシントン地裁, 米労働団体によるマレーシアGSP待遇取りやめ訴訟の上告を棄却。

11月

1日 ▶南アフリカのマンデラ氏訪マ(〜4日), マハティール首相と会見。政府は3日, アフリカ国民会議に500万米ドルの資金援助を決定。

▶クランタン州政府, 前政権下で任命された2人の州選出上院議員は解任せず任期を満了させると発表。

▶ダイム蔵相, 91年予算案の国会提出は12月14日と発表。

▶陳祖排住宅・地方政府相, クランタン, サバへの開発資金供与は従来どおりであると発言。

2日 ▶PAS, 「46年精神」のクランタン州副首相ポストをめぐる話し合い難航。

3日 ▶林良実 MCA 党首, バイリン・サバ州首相の半

島部出身政党の排除方針は「自己中心的」であると批判。
 ▶ クランタン州首相、州副首相に「46年精神」、PAS から1名ずつを選出。

▶ 北カリマンタン共産党、内陸部の障地から下山。

6日 ▶ MTUC, Cuepass による MLO の全国労使協議会加入支持決議を非難。公的機関労働者の扱いに関する労働法修正の動きも批判。

7日 ▶ サバの Akar 党、国民戦線への加盟申請提出。

▶ 第152回統治者会議(各州国王, 知事による)(~8日)。

▶ Berjaya 党最高評議会、党の解散を決定。

▶ テレコム社, KLSE 上場。約3000万\$の取引。

▶ 土地・協同開発省, 外国人による農地買収を制限する法律を検討中。

9日 ▶ 政府はマレー人商工会議所に2500万\$相当のテレコム社株式を配分。

▶ ムハマド新海軍司令官、「海軍はサバとサラワクに基地を必要としている」と発言。

▶ マハティール首相、州首相会議を主宰。「サバ、クランタン両州首相は国民戦線のメンバーでないので招待せず。両州民の利益はサカラン土地・協同組合相, アヌワル・ムサ青年スポーツ相によってそれぞれ代弁される」と発言。

12日 ▶ マハティール首相、日本に私的訪問(~21日)。

13日 ▶ 国王、日本で天皇と会見。(9~20日訪日)

14日 ▶ マリ外相訪マ。アブハッサン外相、マリの早ばつ被害に救援物資を送ると発言。

▶ DAP, クランタン州に連邦政府の代理人を設置する措置は不当であると批判。

▶ ガフェール副首相、上級官僚(Aクラス)は UMNO 総会に出席してはならないと発言。公務員の政治的中立を維持するため。

15日 ▶ ラザレイ「46年精神」党首、「当面の間下院における野党代表のポストは DAP の林吉祥書記長に維持してもらおう」と発言。

16日 ▶ 日本石油、サラワク沖で油田発見。

▶ ガフェール副首相、今月の UMNO 党大会での役員選挙は87年の時のような党の分裂に至る心配はないと発言。王室の政治介入に関する議論も総会で行なわれようと言。

17日 ▶ ダイム蔵相、連邦政府はクランタン州への資金配分を停止しないが、どのようなルートで資金を供給するかは未定であると発言。

▶ ガフェール副首相、UMNO 党大会での次席副党首(定員3)選挙は、将来の UMNO の党首、副党首を決める上でも重要であると発言。

19日 ▶ パイリン・サバ州首相「サバの連邦事務官のサ

ムスディン氏が自分に代わって州治安委員長に任命された」「治安維持は連邦政府の専管事項であり、自分は決定に従うのみ」と発言。

▶ 警視総監、「国王の権限と憲法上の役割についての議論は、十分な根拠に基いて慎重に行なうべきである」と警告。

21日 ▶ ラフィダ通産相、90年の GDP 成長率は2桁に達しようと発言。

23日 ▶ ラザレイ「46年精神」党首、クランタン住民に対し「連邦政府が肥料援助を打ち切っても忍耐せよ。暴動を起こせば非常事態宣言の言い訳になる」と警告。

▶ ダイム蔵相、銀行に対し不動産部門への貸しすぎは供給過剰による不動産不況を招くと警告。

24日 ▶ マラ・フィジー首相訪マ(~29日)。

▶ 李シンガポール首相、吳次期首相を伴って訪マ。マハティール首相と会見し、ジョホールからシンガポールへの水、ガス供給合意更新に調印。シンガポールはダム建設補償金として3.2億\$の支払い。

▶ クランタン州、全ての賭博行為を禁止と発表。

27日 ▶ 政府、クランタン沖の石油開発権はペトロナスにあり、クランタン州政府には石油を生産する権利はないと言明。

▶ ニックアジズ・クランタン州首相、連邦政府によって州治安委員長、州行動評議会議長職を免ぜられたと発表。

28日 ▶ 閣議、国連安保理での対イラク武力行使容認決議に賛成の方針を決定。

29日 ▶ UMNO 婦人部、青年部総会、「国王、スルタンが憲法上の権限を超えて政治に介入しないよう」要求する決議採択。ナジブ UMNO 青年部長、「敏感問題」に関する議論を禁じた1948年騒乱法の見直しを提言。

▶ クランタン州政府、州内公企業の幹部人事を発表。

30日 ▶ マハティール首相、イラクに対して期限前撤退を呼びかける声明。

▶ UMNO 年次総会開催。次席副党首にアヌワル教育相、アブドゥラ元国防相を再任、サヌシ農業相を新任。

12月

1日 ▶ UMNO 党大会、国王および各州元首に対し連邦、州政府機構が特定政党の政治目的に用いらぬよう要請。

2日 ▶ マハティール首相、「王室と憲法に関する UMNO 党大会における議論は、立憲君主制の変更を目指すものではなく、現制度の維持を目指すものである」と釈明。

3日 ▶ キティンガン・サバ財団会長に対する公判は5月20日に延期。

4日 ▶ 国王、第8国会を開会。

▶ガファール副首相、サバ州議会補選で UMNO 候補応援のためサバ入り。Akar 党の国民戦線加盟承諾を発表。

5日 ▶タイ、マレーシア、国境の通行可能時間帯の延長に合意。

▶マハティール首相、91年以降の経済政策は NECC の答申によらず、政府が独自に作成すると発言。

▶下院副議長に翁詩傑、次席副議長にジュハール・マヒルディンを選出。

6日 ▶全国労使協議会、MTUC の要請で MLO 加入決定を延期。

▶トック・アブドルラーマン初代首相死去。87歳。政府は国葬を決定。7日は役所・学校服喪休日。

▶モギー公共事業相、第5次5カ年計画で予定されたプロジェクトのうち87.81%は完成と発表。

8日 ▶サバ州議会補選。シビタン選挙区では PBS のジャミーラ・スレイマン(3436票)が国民戦線(USNO)候補(3233票)を破って当選。スラバヤン選挙区では国民戦線(USNO)のナシル・サカラン(5118票)が PBS 候補(4264票)を破って当選。

▶クランタン州スルタン、連邦政府に対してクランタンへの財政援助を続けるよう要請。

9日 ▶MTUC 総会、ザイナル・ランバク議長と V・デヴィド書記長を再任。

10日 ▶ナジブ国防相、英社と10機のホーク100戦闘機、18機のホーク200戦闘機購入契約に調印。

11日 ▶李鵬中国首相訪マ。マハティール首相と会見。李鵬中国首相「中国は東南アジアの華人を自国の利益のために利用することはない」と言明。マレーシアとの第3国を介さぬ直接交易の拡大に期待表明。

▶マハティール首相「アジア太平洋諸国は西側の経済ブロック化に対抗して独自の通商ブロック化を検討すべきである」と発言。

▶英連邦会議による選挙監視団、政府に報告書を提出。「公正で自由」に行なわれたと報告。

▶クランタン州政府、全ての州預金をイスラム銀行に移すと発表。

▶大蔵省、民間コンソーシアムに KL オプション・先物取引所(KLOFFE)の設立を認可。

12日 ▶アブドルガニ副蔵相、連邦政府は憲法の規定により、各州に補助金を提供する義務があると発言。

13日 ▶郭洙鎮副公共事業相、シンガポールとの第2架橋建設に関わる予備調査は無競争で UEM 社に与えられたと発言。

▶サラワクの4人の無所属下院議員、国民戦線構成党である PBDS に入党と発表。

▶ガファール副首相、連邦政府の東海岸開発の努力はクランタン州政府の女子夜間就業禁止方針によって阻害されようと発言。

14日 ▶1991年予算発表。所得税減税。酒税・タバコ税引上げ。財政赤字40億%を計上。再投資優遇措置の適用拡大、5年間の延長。経済開発予算は前年比35%減。

15日 ▶ダイム蔵相、年末までに最低払込資本金要件を満たせないブローカーは取引免許を停止すると発言。

16日 ▶ラフィダ通産相、「アジア通商ブロック構想」に対してアセアン各国に理解を求めると発言。

17日 ▶サイド・ハミッド総理府相、タイ・マ国境沖の石油共同開発は国境調整のために遅れていると発表。

▶国王、タイ公式訪問。

19日 ▶マハティール首相、私的訪英、メジャー首相と会見。(～22日)

20日 ▶ムスタファ高速道路公団総裁、南北ハイウェイの完成は93年6月ではなく94年初頭にならうと発言。

▶サバ、サラワク両州は91年から原木輸出をそれぞれ200万立方メートルずつ削減すると発表。

21日 ▶サバ州副首相 Yong Teck Lee ら警察命令無視の罪状で起訴される。

▶スズ価格86年10月以来の15%/kg 割れ(14.91%)。

▶マハティール首相、「立憲君主制の廃止を要求しない限り君主制についての批判を行なうことは自由であり、騒乱法の改正は必要ない」と語る。

26日 ▶国王、モハマド・サイド・クルアクをサバ州知事に再任する勅書を手交。

▶教育省によるサバ州への配転命令を拒否している26人の教員のうち11人は配転に同意との報道。

27日 ▶教育省、中東にいる留学生に対し帰国勧告。

▶国内商業省、タイヤ業界に対し輸入税の軽減に応じた値下げを2週間以内に行なうよう指令。28日に化粧品、衛生用品輸入業者に10日以内の値下げ、29日に家具、菓子輸入業者に対しても値下げを要請。

▶クランタン州政府はサバへの配転拒否の26人の教師に対して州内での適当な職を与えるとの報道。教育省は、配転は政治的な動機でなされたものではないと弁明。

▶サバルデイン観光相、「1991 マレーシア観光年」事業は成功であったと発言。11月までに650万人の観光客が訪れ、38億%の外貨収入をもたらした。

28日 ▶アヌワル教育相、配転を拒否する教員は懲罰の対象となると警告。

30日 ▶パイリン・サバ州首相、配転を拒否している教員に対し「サバでの就業条件は悪くない」と発言。

▶教育省、25人のうち11人に教員に対する配転命令を取り消し。

参考資料 マレーシア 1990年

1 国家機構図



(注) 各省の主管事項中、司法省のみ主要部局名、〔 〕内は、主管する法定公社・公団・公企業。

2 第4次マハティール内閣(90年10月26日成立)

【大臣】

首相 Datuk Seri Dr. Mahathir Mohamad

<UMNO>

副首相 Abdul Ghafar Baba <UMNO>

1. 内務省 (Dr. Mahathir Mohamad)

2. 司法省 Syed Hamid Syed Albar <UMNO>¹⁾
3. 農村開発省(旧国家・農村開発省)
(Abdul Ghafar Baba)
4. 総理府 Datuk Abang Abu Bakar Mustapha
<PBB>³⁾
(Syed Hamid Syed Albar)
5. 運輸省 Datuk Seri Dr. Ling Liong Sik <MCA>
6. エネルギー・通信・郵政省
Datuk Seri S. Samy Vellu <MIC>
7. 第一次産業省
Datuk Seri Dr. Lim Keng Yaik <GRM>
8. 国防省 Datuk Seri Mohamed Najib Tun Razak
<UMNO>²⁾
9. 公共事業省 Datuk Leo Moggie <PBDS>
10. 貿易・産業省 Datuk Seri Rafidah Aziz <UMNO>
11. 教育省 Datuk Seri Anwar Ibrahim <UMNO>
12. 人的資源省(旧労働省⁴⁾)
Datuk Lim Ah Lek <MCA>
13. 大蔵省 Datuk Paduka Daim Zainuddin <UMNO>
14. 公企業省 Datuk Dr. Mohamed Yusof Nor
<UMNO>²⁾
15. 青年・スポーツ省
Haji Annuar Musa <UMNO>(上院議員)¹⁾
16. 文化・芸術・観光省(旧文化・観光省)
Datuk Sabaruddin Chik <UMNO>
17. 情報省 Datuk Mohamed Rahmat <UMNO>
18. 外務省 Datuk Abu Hassan Omar <UMNO>
19. 住宅・地方政府省
Dr. Ting Chew Peh <MCA>³⁾
20. 保健省 Datuk Lee Kim Sai <MCA>²⁾
21. 農業省 Datuk Seri Sanusi Junid <UMNO>
22. 科学・技術・環境省
Law Hieng Ding <MCA>³⁾
23. 国内商業・消費者問題省(貿易産業省から分離)
Datuk Sulaiman Daud <PBB>⁴⁾
24. 国家統一・コミュニティ開発省(旧社会福祉省)
Datuk Napsiah Omar <UMNO>²⁾
25. 土地・協同組合開発省(旧土地・地域開発省)
Tan Sri Haji Sakaran Dandai <USNO>¹⁾

(注) (1) 1) 新任大臣。2) 閣内移動。3) 副大臣から大臣に昇格。4) 労働省は90年7月に人的資源省に改称。
(2) 無印は留任。

〔副大臣〕

1. 内務省 Datuk Megat Junid Megat Ayub <UMNO>
2. 司法省 空席
3. 農村開発省(旧国家・農村開発省)
Mohamed Yasin Kamari <UMNO>¹⁾
4. 総理府 Datuk Wong See Wah <MCA>¹⁾
Datuk Dr. Abdul Hamid Othman
<UMNO>¹⁾
Raja Datuk Arifin Raja Sulaiman
<UMNO>
Datuk Drs Suleiman Mohamed <UMNO>
5. 運輸省 Datuk Paduka Hajjah Zaleha Ismail
<UMNO>
6. エネルギー・通信・郵政省
Datuk Mohd Tajol Rosli Mohd Ghazali <UMNO>²⁾
7. 第一次産業省
Tengku Datuk Mahmud Tengku Mansor <UMNO>¹⁾
8. 国防省 Datuk Wan Abu Bakar Wan Mohamed
<UMNO>²⁾
9. 公共事業省 Kerk Choo Ting <GRM>¹⁾
Datuk Peter Tinggom <SNAP>¹⁾
10. 貿易・産業省 Chua Jui Meng <MCA>²⁾
11. 教育省 Dr. Fong Chan Onn <MCA>¹⁾
Dr. Leo Michael Toyad <PBB>
12. 人的資源省(旧労働省⁴⁾) 空席
13. 大蔵省 Datuk Loke Yuen Yow <MCA>
Abdul Ghani Othman <UMNO>²⁾
14. 公企業省 Datuk Dr. Sitti Zaharah Sulaiman
<UMNO>²⁾
15. 青年・スポーツ省 Teng Gaik Kwan <MCA>
16. 文化・芸術・観光省(旧文化・観光省)

⑧ 国民戦線加盟政党間の内閣ポスト配分

政党名	大臣	副大臣	政務次官	下院議席数
UMNO	13	16	7	71
MCA	4	6	1	18
MIC	1	0*	1	6
GRM	1	2		5
USNO	1	2		6
PBB	2	1	1	10
SUPP	1	1	1	4
PBDS	1			4
SNAP		1		3
計	24	29	11	127

(出所) *New Straits Times*, 1990年10月27日を基に作成。

(注) (1) 大臣ポスト数にはマハティール首相兼内務相を含まず。(2) * MIC の副大臣ポストは解散時には2(農業省, 人的資源省)であったが, MIC からの人選に関してマハティール首相とヴェル MIC 党首との間の意見調整がつかず両ポストとも空席のままになっている(12月15日現在)。

17. 情報省 Datuk Chang Kong Choy <MCA>¹⁾
 18. 外務省 Railey Jeffrey <USNO>
 Datuk Dr. Abdullah Fadzil Che Wan <UMNO>
 19. 住宅・地方政府省 Osu Sukam <USNO>
 Haji Daud Datuk Taha <UMNO>²⁾
 20. 保健省 Mohamed Farid Ariffin <UMNO>
 21. 農業省 空席
 22. 科学・技術・環境省 Peter Chin Fah Kui <MCA>¹⁾
 23. 国内商業・消費者問題省(貿易産業省から分離)
 Datuk Abdul Kadir Sheikh Fadzir <UMNO>¹⁾

24. 国家統一・コミュニティ開発省(旧社会福祉省)
 Datuk Alex Lee <GRM>²⁾
 25. 土地・協同組合開発省(旧土地・地域開発省)
 Datuk Khalid Yunus <UMNO>

(注) (1) 1) 新任副大臣。2) 閣内移動。3) 政務次官から副大臣に昇格。4) 労働省は90年7月に人的資源省に改称。

(2) 無印は留任。

(3) < >内は所属政党——空席の3省のうち司法省副大臣は前内閣でも空席。前内閣では人的資源省副大臣(2ポスト)は、MIC、PBS(今回選挙から国民戦線離脱)に配分、農業省副大臣(3ポスト)は MIC、UMNO、GRM に配分されていた。

4 1990年選挙(連邦下院, 1990年10月21日)

	国民戦線 (BN)						野党					総計
	UMNO	MCA	GRM	MIC	その他	合計	DAP	S 46	PAS	PBS	Ind	
ペルリス	2					2	—					2
クダ	12	2				14	—					14
クランタン	—					0	—	7	6			13
トレンガヌ	6					6	—	1	1			8
ペナン	4	—	1			5	6					11
ペラ	11	3	3	2		19	4					23
パハン	7	3				10						10
スランゴール	7	2		2		11	3					14
KL連邦領	2	—	1			3	4					7
ヌグリスンビラン	4	2		1		7						7
マラッカ	3	1				4	1					5
ジョホール	12	5		1		18						18
ラプアン連邦領	1					1						1
サバ					6	6				14		20
サラワク					21	21	2				4	27
計	71	18	5	6	27	127	20	8	7	14	4	180
(解散時)	73	17	6	5	25*	124*	24	12	1	9	4	177

(注) (1)サバ州のその他 BN はすべて USNO。(2)サラワク州のその他 BN の内訳は次のとおり。()内は解散時。PBB=10(7), SUPP=4(4), SNAP=3(4), PBDS=4(4), PERMAS=0(1)。(3)*解散時 BN 計は PBS を除いた数。

(出所) *New Straits Times*, 1990年10月23日をもとに作成。

5 第8回総選挙(1990年10月21日)後の各州新政

権(サバは7月に州議会選挙, サラワクは州議会選挙せず)

[州首相]

1. プルリス(10月28日)
Dr. Abdul Hamid Pawateh (UMNO) [1986]
2. クダ(10月27日)
Datuk Seri Haji Osman Aroof (UMNO) [1985]
3. クランタン(10月22日)
*Nik Abdul Aziz Nik Mat (PAS)
4. トレンガヌ(11月5日)
Tan Sri Haji Wan Mokhtar Ahmad (UMNO)
5. ペナン(10月25日) *Dr. Koh Tsu Koon (GRM)
6. ペラ(10月31日)
Tan Sri Ramli Ngah Talib (UMNO) [1983]
7. パハン(10月26日)
Tan Sri Haji Khalil Yaacob (UMNO) [1986]
8. スランゴール(11月3日) Tan Sri Muhammad Haji Muhammad Taib (UMNO) [1986]
9. ヌグリスンビラン(10月29日)
Mohamed Isa Haji Abdul Samad (UMNO)
10. マラッカ(10月27日)
Tan Sri Abdul Rahim Tamby Chick (UMNO)
11. ジョホール(10月27日)
Tan Sri Haji Muhyiddin Yassin (UMNO)
12. サバ(7月19日)

Datuk Seri Joseph Pairin Kitingan (PBS) [1985]

(注) *は新任。無印は留任、〔 〕は就任年。()内は所属政党。

13. サラワク

Tan Sri Haji Abdul Taib Mahmud (PBB) [1981]

㊦ 1990年州議会選挙結果(総定数351, 1990年10月21日)

	国民戦線 (BN)					野党					総計	
	UMNO	MCA	GRM	MIC	その他	合計	DAP	S 46	PAS	PBS		その他
ペルリス	12 (12)	2 (2)				14 (14)						14
クダ	22 (20)	2 (3)	1 (1)	1 (1)		26 (25)	1 (0)		1 (3)			28
クランタン	— (24)	— (1)				0 (25)	—	14 (3)	24 (14)		1 ¹⁾ (1) ²⁾	39
トレンガヌ	21 (28)	1 (1)				22 (29)		2 (0)	8 (3)			32
ベナン	12 (12)	— (3)	7 (8)	—		19 (23)	14 (14)					33
ペラ	27 (25)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	(1) ³⁾	33 (32)	13 (13)	— (1)				46
パハン	25 (25)	4 (6)	1 (1)	1 (1)		31 (33)	1 (0)	1 (0)				33
スランゴール	26 (25)	6 (3)	— (1)	3 (1)		35 (35)	6 (5)	1 (2)				42
ヌグリスンピラン	18 (16)	4 (4)	—	2 (2)		24 (22)	4 (6)	— (2)				28
マラッカ	12 (11)	4 (4)	—	1 (1)		17 (16)	3 (3)	— (1)				20
ジョホール	21 (23)	8 (9)	1 (1)	2 (2)		32 (35)	3 (1)	1 (0)				36
半島部計	196	34	11	12		253	14	19	33		1 ¹⁾	351
(解散時)	221	43	12	12	1 ³⁾	289	36	9	16		1 ²⁾	351
サバ(7月選挙)					12 ⁴⁾						36	48
(解散時)					9 ⁵⁾						39	48

(注) 1) Berjasa 党。 2) Hamim 党。 3) 人民進歩党(PPP)。 4) サバのその他BNはすべて統一サバ国民組織(USNO)。
5) 解散時は USNO=8, Berjaya=1。

(出所) *New Straits Times*, 1990年7月18日, 10月20日, および10月23日をもとに作成。

㊦ 州最高評議会 (EXCO) メンバー

1. プルリス(定員5名+州首相)

Dr. Abdul Hamid Pawateh (UMNO) <州首相>

Haji Fadzil Mahmood* (UMNO) <州首相補佐>

Selamat Saad* (UMNO)

Kamaruddin Ahmad* (UMNO)

Mohamad Isa Sabu* (UMNO)

Loh Yoon Foo* (MCA)

2. クダ(定員8名。MICポスト消失。)

Datuk Yusuf Abdul Rahman (UMNO)

Datuk Haji Zakaria Said (UMNO)

Datuk Haji Hanifa Ramli (UMNO)

Datuk Azizan Haji Taib (UMNO)

Datuk Dr. Wan Azim Ariffin (UMNO)

Datuk Abu Bakar Taib* (UMNO)

Yong Pau Chak* (MCA)

Abdul Rahman Ibrahim* (UMNO)

3. クランタン(定員8名)

Haji Abdul Halim Abdul Rahman* (PAS) <州副首相>

Haji Mohamed Rozali Isahak* (S 46) <州副首相>

Datuk Haji Wan Hashim Ahmad* (Berjasa) <Berjasa 党首>

Haji Yahya Osman* (PAS)

Haji Idris Ahmad* (PAS)

Datuk Haji Abdul Hilm Mohamed* (PAS)

Zainon Abidin Ali* (S 46)

Haji Mohamed Daud Jaafar* (S46)

4. トレンガヌ(定員8+首相)(MCA 候補落選で、
MCA のポスト消滅。)

Tan Sri Haji Wan Mokhtar Ahmad(UMNO)〈州首相〉

Datuk Haji Abu Bakar Daud (UMNO)

Datuk Abdul Rashid Ngah (UMNO)

Datuk Haji Wan Zakaria Abdul Rahman (UMNO)

Datuk Haji Ahmad Sidi Ismail (UMNO)

Haji Muda Abdullah (UMNO)

Haji Mamat Ghazalee Abdul Rahman (UMNO)

Aziz Ibrahim Awang* (UMNO)

Dr. Abdul Wahab Ngah* (UMNO)

5. ペナン(定員8名)

Dr. Ibrahim Saad* (UMNO) 〈州首相代理〉

Dr. Goh Cheng Teik*(GRM)

Haji Zakaria Bakar (UMNO)

Kee Phaik Cheen* (GRM)

Yahya Abdul Hamid* (UMNO)

Dr. Kang Chin Seng* (GRM)

Haji Ibrahim Yaakob* (UMNO)

Dr. Haji Hilmi Yahya* (UMNO)

6. ペラ(定員8名)

Puan Mazidah Zakaria* (UMNO)

Datuk Junis Wahid (UMNO)

Azman Mahalan* (UMNO)

Haji Mohamed Nazri Haji Abdul Rahim (UMNO)

Datuk Mohamed Razlan Abdul Hamid (UMNO)

Datuk Song Yong Pheow (MCA)

Datuk Ong Ka Chuan (MCA)

Au How Cheong (GRM)

7. パハン

(正副首相含めて定員9, UMNO 分2名空席のまま。)

Tan Sri Haji Khalil Yaacob (UMNO) 〈州首相〉

Datuk Haji Abdul Jabbar Ibrahim (UMNO)

Datuk Hassan Arifin (UMNO)

Adnan Yaacob* (UMNO)

Datuk Bahari Yahya* (UMNO)

Kan Tong Leon*(MCA)

Law Kee Loong* (MCA)

8. スランゴール(定員6名, 新たに副州首相を任命)

Datuk Abu Sujak Mahmud* 〈副州首相〉

Datuk Saidin Tamby* (IMNO)

Aziz Mohamed Dosa* (UMNO)

Datuk Haji Abu Bakar* (UMNO)

Tang See Hang* (MCA)

Ng Soon Por* (MCA)

T. M. Thurai* (MIC)

9. ヌグリスンピラン(8名+州首相)

Datuk Mohamed Isa Abdul Samad (UMNO) 〈州首相〉

Darus Salim Bulin* (UMNO)

Dermata'siah Abdul Jalil* (UMNO)

Dr. Yeow Chai Thiam* (MCA)

Datuk M. Muthupalaniappan (MIC)

Waad Haji Mansor (UMNO)

Datuk Shamsul Bahari Mat (UMNO)

Lilan Yassin (UMNO)

Hoh Choon Kim (MCA)

10. マラッカ(定員8名+州首相)

Tan Sri Abdul Rahim Tamby Chick (UMNO) 〈州首相〉

Haji Sahar Arpan* (UMNO)

Ibrahim Durum* (UMNO)

Datuk Gan Boon Leong (MCA)

Poh Ah Tiam (MCA)

Datuk Mohamed Ali Rustam (UMNO)

Datuk Mohamed Zin (UMNO)

Haji Jaafar Lajis (UMNO)

Haji Yassin Haji Sarif (UMNO)

11. ジョホール(定員8名, MIC ポスト消失)

Haji Zainal Abiddin Zin* (UMNO)

Dr. Chua Soi Lek* (MCA)

Haji Mohamed Haji Aziz* (UMNO)

Hashim Ismail*(UMNO)

Datuk Ahmad Abdullah (UMNO)

Datuk Jimmy Low Boon Hong (MCA)

Bahari Haron (UMNO)

Puan Sabariah Ahmad (UMNO)

12. サバ州内閣(90年7月16日選挙・同19日成立)(首

相含む8名・うち3名は副首相)

首相 Datuk Joseph Pairn Kitingan

副首相・農業漁業相 Datuk Bernard Dompok

副首相・工業開発相 Yong Teck Lee

副首相・地方政治住宅相 Datuk Ahmad Bahrom Abu

Bakar Titingan (イスラム勢力代表。

州議選で落選, 任命議席配分で入閣**)

財政相 Datuk Joseph Kurup

通信・公共事業相 Wilfred M. Bumburing

文化・青年・スポーツ相 Datuk Kadoh Agundong

社会サービス相 Datuk Ariaah Tengku Ahmad

観光・環境開発相 Datuk Tan Kit Sher

(**州憲法によれば, 州議会の6議席を任命議員に振り当てることができる)

(注) *は新人, ()内は所属政党。

主要統計 マレーシア 1990年

第1表 国民総生産	第5表 品目別輸入	第9表 連邦政府歳出
第2表 産業別就業者数	第6表 主要国別輸出入	第10表 連邦政府の財政収支
第3表 国際収支	第7表 全国消費者物価指数	第11表 通貨供給
第4表 主要商品別輸出	第8表 連邦政府経常歳入	

(使用記号：— 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=リンギ, 年平均)

年	1970	1975	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
リンギ	3.0612	2.3938	2.1769	2.3436	2.4830	2.5814	2.5196	2.6188	2.7088	2.7049

第1表 国民総生産

(単位：100万リンギ, %)

	1985	1986	1987	1988		1989		1990		1991	
					増加率		増加率	(推定)	増加率	(予測)	増加率
消費支出	52,204	48,576	49,924	57,853	15.9	67,110	16	75,635	12.7	84,015	11.1
公 共	11,844	12,127	12,239	12,997	6.2	14,180	9.1	15,295	7.9	17,641	15.3
民間	40,360	36,449	37,685	44,856	19.0	52,930	18.0	60,340	14.0	66,374	10.0
総資本形成	23,124	18,865	18,280	21,922	19.9	30,248	38.0	37,855	25.1	42,670	12.7
公 共	10,854	8,639	7,271	7,946	9.3	11,097	39.7	12,767	15.0	13,819	8.2
民間	12,270	10,226	11,009	13,976	27.0	19,151	37.0	25,088	31.0	28,851	15.0
在庫増減	-1,757	-261	175	1,662	—	-173	—	-731	—	-1,680	—
財・サービス輸出	42,537	40,305	50,838	61,259	20.5	74,973	22.4	89,607	19.5	102,866	14.8
財・サービス輸入	38,561	35,941	39,592	51,835	30.9	70,622	36.2	87,387	23.7	100,855	15.4
国内総生産	77,547	71,594	79,625	90,861	14.1	101,536	11.7	114,979	13.2	127,016	10.5
海外純要素所得	-5,508	-4,780	-4,946	-5,065	—	-5,089	—	-5,760	—	-6,243	—
国民総貯蓄*	21,602	18,658	24,922	26,680	7.1	29,775	11.6	34,525	16.0	38,648	11.9
国民総生産人口 (1,000人)	15,681	16,109	16,528	16,940	2.5	17,353	2.4	17,769	2.4	18,193	2.4
1人当りGNP	4,594	4,120	4,558	5,065	11.1	5,558	9.7	6,147	10.6	—	—
国民総生産 (78年市場価格)	52,895	54,266	57,164	62,611	9.5	68,621	9.6	75,049	9.4	81,107	8.1
国内総生産 (78年市場価格)	57,150	57,751	60,863	66,298	8.9	72,134	8.8	78,889	9.4	85,175	8.0
農林・漁業	11,914	12,348	13,216	13,928	7.0	14,737	5.8	15,282	3.7	15,649	2.4
鉱業・採石	5,985	6,368	6,407	6,803	6.1	7,385	8.6	7,739	4.8	7,910	2.2
製造業	11,263	12,111	13,734	16,151	17.6	18,089	12.0	20,947	15.8	23,670	13.0
建設業	2,738	2,354	2,077	2,133	2.7	2,380	11.6	2,737	15.0	3,120	14.0
電気・水道	948	1,027	1,109	1,211	9.2	1,344	11.0	1,499	11.5	1,648	10.0
運輸・通信	3,630	3,851	4,055	4,412	8.8	4,856	10.1	5,390	11.0	5,929	10.0
卸売・小売	6,911	6,147	6,423	6,988	8.8	7,748	10.9	8,678	12.0	9,702	11.8
金融・保険・不動産	5,093	5,071	5,482	6,088	11.1	6,770	11.2	7,582	12.0	8,454	11.5
行政	6,957	7,253	7,543	7,819	3.7	8,132	4.0	8,457	4.0	8,796	4.0
その他サービス	1,300	1,353	1,400	1,454	3.9	1,520	4.5	1,642	8.0	1,739	6.0
銀行帰属利子(-)	1,834	1,891	2,235	2,820	26.2	3,356	19.0	4,010	19.5	4,772	19.0
輸入税(+)	2,245	1,759	1,650	2,131	29.2	2,529	18.7	2,946	16.5	3,330	13.0

(注) *総資本形成 ± 経常収支
(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1990/91.

第2表 産業別就業者数

(単位:1,000人)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990(推計)	1991(予測)
農 林・漁 業	1,759.6	1,807.1	1,876.0	1,908.3	1,957.9	1,975.0	1,985.7
鉱 業・採 石	44.4	36.5	36.7	37.2	38.3	39.1	39.4
製 造 業	855.4	860.5	920.6	1,012.6	1,079.4	1,159.3	1,239.2
建 設 業	429.4	382.0	354.6	356.4	386.3	424.2	453.0
金融・保険・不動産	198.9	203.3	205.5	211.6	221.8	231.3	240.3
輸 送・倉 庫・通 信	244.3	248.5	254.0	261.1	269.2	278.1	289.1
政 府 サ ー ビ ス	819.5	828.5	835.9	844.3	846.6	850.2	853.9
そ の 他 サ ー ビ ス	1,273.1	1,340.1	1,397.5	1,456.0	1,551.4	1,646.1	1,939.2
合 計	5,624.6	5,706.5	5,880.8	6,087.5	6,350.9	6,603.3	7,039.8
失 業 率(%)	6.9	8.3	8.2	8.1	7.1	6.3	

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91*.

第3表 国際収支

(単位:100万リンギ)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991(予測)
貿 易 収 支	8,883	8,378	14,703	14,524	10,562	6,670	6,705
輸 出 (fob)	37,576	34,970	44,733	54,607	67,247	78,400	90,592
輸 入 (fob)	28,693	26,592	30,030	40,083	56,685	71,730	83,887
サ ー ビ ス 収 支	-10,391	-8,790	-8,409	-10,161	-11,243	-10,210	-10,937
海 運・保 険	-1,788	-1,157	-1,158	-2,072	-3,093	-3,546	-3,932
観 光	-1,332	-1,368	-1,327	-1,403	-1,453	465	285
投 資 収 益 ¹⁾	-5,434	-4,597	-4,824	-5,000	-5,122	-5,595	-6,118
そ の 他 サ ー ビ ス ²⁾	-1,837	-1,668	-925	-1,425	-1,330	-1,370	-900
財・サ ー ビ ス 収 支	-1,508	-412	6,294	4,363	-681	-3,540	-4,232
移 転 収 支	-14	96	348	395	208	210	210
経 常 収 支	-1,522	-316	6,642	4,758	-473	-3,330	-4,022
長 期 資 本 収 支 ³⁾	4,229	3,386	-1,405	-3,218	2,366	5,919	-
公 的 長 期 資 本	2,504	2,124	-2,470	-5,102	-2,634	-2,381	-
(連邦政府借款) ⁴⁾	(1,339)	(1,611)	(-2,438)	(-3,094)	(-1,038)		
(NFPE借款) ⁵⁾	(962)	(20)	(7)	(-1,984)	(-1,807)		
法 人 投 資	1,725	1,262	1,065	1,884	5,000	8,300	-
基 礎 収 支	2,707	3,070	5,237	1,540	1,893	2,589	-
短 期 資 本・誤 差 脱 漏	502	1,275	-2,344	-2,644	1,439
総 合 収 支	3,209	4,345	2,893	-1,104	3,332
S D R 割 当	0	0	0	0	0	0	-
I D R 借 入	-382	-263	0	0	0	0	-
中央銀行外貨準備増減 ⁶⁾	-2,827	-4,082	-2,893	1,104	-3,332	-4,439	-
S D R	-44	-73	-55	-30	-19
IMF準備ポジション	-43	-85	-33	-87	22
金 ・ 外 貨	-2,740	-3,924	-2,805	1,221	-3,335
中央銀行外貨準備 ⁷⁾	12,457	16,539	19,432	18,328	21,660	26,099	-
純 対 外 準 備 ⁷⁾	9,692	14,329	19,565	19,958	22,180

(注) 1) 外国直接投資企業の非分配収益を含む。 2) 外国の軍事・外交施設の取引を含む。 3) 長期資本収支の内訳は Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 1990年9月号。 4) 連邦政府のマーケットおよびプロジェクト・ローン, サブライヤーズ・クレジットの受取り, 返済。 5) 非財政公企業 (NFPE) への長期信用の受取り, 返済。 6) -は増加を示す。 出所は 3) に同じ。 7) 出所は 3) に同じ。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91*, および Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 1990年9月号。

第4表 主要商品別輸出

	原 油			ゴ ム			す ず		
	100万 リンギ	1,000 t	USドル/b	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/kg	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/kg
1985	8,698	16,701	27.60	2,872	1,497	189	1,648	57.4	29.60
1986	5,401	18,792	14.82	3,183	1,516	208	650	40.4	15.49
1987	6,290	17,999	18.24	3,915	1,620	242	839	49.6	16.92
1988	6,116	19,899	15.31	5,256	1,611	326	910	48.9	18.6
1989	7,883	21,323	18.29	3,949	1,487	266	1,161	49.5	23.5
1990(1~6月)	5,416	14,382	22.00	2,005	878	226	562	32.0	17.6

	原 木			パ ー ム 油			L N G		
	100万 リンギ	1,000m ³	リンギ/m ³	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/t	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/t
1985	2,748	19,536	141.2	3,951	3,215	1,046	2,300	4,389	524
1986	2,847	18,951	150.9	3,010	4,305	579	1,895	5,265	360
1987	4,274	22,920	186.5	3,279	4,077	804	1,742	6,014	290
1988	4,007	20,547	195.0	4,528	4,151	1,091	1,836	6,118	300
1989	4,356	21,101	206.4	4,681	4,948	946	2,054	6,629	310
1990(1~6月)	2,667	13,444	198.4	2,866	3,722	770	2,427	6,650	365

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91.*

第5表 品目別輸入

(単位:100万リンギ)

	食料, 飲料, タバコ	非食用 原料	鉱物性 燃料	動植物 性油脂	化学工 業製品	原料別 製品	機 械, 輸送機器	雑製品	その他	合 計
1985	3,293	1,036	3,722	81	2,640	4,419	13,262	1,674	311	30,438
1986	3,123	1,017	2,388	68	2,686	4,038	12,579	1,701	321	27,921
1987	3,158	1,286	2,381	205	3,281	4,952	14,400	1,954	317	31,934
1988	4,047	1,821	2,314	267	4,872	7,264	19,359	2,553	796	43,293
1989	4,847	2,494	2,904	270	5,419	9,990	29,180	3,270	2,494	60,858
1990*	3,224	1,696	2,201	143	4,278	7,797	24,448	2,711	2,694	49,189

(注) * 1~7月

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91.*

第6表 主要国別輸出入

(単位:100万リンギ)

	輸 出					輸 入				
	1986	1987	1988	1989	1990*	1986	1987	1988	1989	1990*
ア メ リ カ	5,939	7,484	9,611	12,678	9,054	5,253	5,986	7,649	10,290	8,167
E C	5,229	6,433	7,984	10,447	7,564	4,087	4,268	5,793	8,495	7,230
オーストラリア	735	1,006	1,353	1,552	796	1,184	1,326	1,792	2,324	1,946
日 本	8,053	8,825	9,347	10,899	7,340	5,722	6,918	10,153	14,722	11,699
中 国	422	703	1,089	1,302	968	728	946	1,266	1,650	949
A S E A N	7,878	10,903	13,481	17,291	13,687	6,006	6,632	8,127	11,487	9,033
(シンガポール)	(6,091)	(8,198)	(10,689)	(13,397)	(11,014)	(4,198)	(4,698)	(5,708)	(8,281)	(6,986)
西 ア ジ ア	571	760	1,325	1,618	1,334	620	669	699	788	592
その他とも総計	35,319	45,225	55,260	67,825	49,532	27,921	31,934	43,293	60,858	49,189

(注) * 1~7月。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91.*

第7表 全国消費者物価指数 (1980=100)

	比重	1986	1987	1988	1989	1990(推計)
総合*	100.0	125.8	126.8	130.0	133.7	138.0
食料	36.9	122.4	121.8	126.4	131.1	135.6
飲料・タバコ	4.8	155.0	165.9	168.4	170.7	180.0
衣料・はき物	4.7	121.2	121.7	124.3	126.4	128.7
家賃・燃料・電力	18.7	140.0	139.0	136.2	135.1	137.1
家具・設備	5.8	114.0	115.4	118.7	122.0	123.9
運輸・通信	16.0	123.3	126.9	135.4	144.7	150.8

(注) *他に3項目あるが、省略。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91.*

第8表 連邦政府経常歳入

(単位:100万リソギ)

	1985	1986	1987	1988	1989 (実績見込)	1990 (最新推計)	1991 (予算)
直接税	9,259	8,653	6,467	7,509	7,793	9,793	11,439
所得税	8,799	8,279	6,128	7,133	7,292	9,144	10,760
(うち石油関連)	(3,130)	(3,072)	(1,533)	(2,208)	(1,847)	(2,777)	(3,884)
間接税	7,441	6,029	6,006	7,199	8,881	10,042	10,337
輸出税	1,839	1,141	1,267	1,395	1,588	1,917	1,992
輸入税・課徴金	2,518	2,066	1,934	2,406	2,899	3,133	3,205
国内消費税	1,376	1,410	1,310	1,536	1,932	2,073	1,909
販売税	1,234	992	1,090	1,456	1,912	2,285	2,529
その他	474	420	405	406	550	634	702
非税収入*	4,414	4,836	5,670	7,259	8,599	7,384	8,470
計	21,114	19,518	18,143	21,967	25,273	27,219	30,246

(注) *政府の商取引、投資に対する利子・収益、罰金、差押え、賃貸料、外国政府機関からの拠出金、連邦領収入および石油ロイヤルティ、ガス現金支払いを含む。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91.*

第9表 連邦政府歳出

(単位:100万リソギ)

	1985	1986	1987	1988	1989 (実績見込)	1990 (最新推計)	1991 (予算)
経常支出	賃金・俸給 ¹⁾	6,953	7,476	7,562	7,964	8,451	9,856
	年金・奨学金	775	817	938	961	1,073	1,077
	債務返済	5,042	5,239	5,763	6,178	6,743	7,318
	州交付金	905	1,145	977	987	1,220	1,308
	用度・用務	2,514	2,559	2,364	2,403	2,631	2,855
	補助金	302	271	279	320	389	584
	その他 ²⁾	3,575	2,613	2,302	2,999	4,325	4,036
計	20,066	20,120	21,185	21,812	24,832	25,993	29,040
開発支出	治安・国防部門	629	384	333	360	846	1,005
	社会部門	2,093	2,534	1,031	1,165	1,947	2,644
	農業・農村開発	1,287	1,144	924	1,010	1,140	1,624
	公益事業	789	683	648	656	468	847
	商工業	557	528	622	834	948	2,664
	運輸	1,052	1,408	1,046	1,065	1,545	1,913
	通信	601	767	—	4	2	3
	その他	17	13	15	16	16	31
一般行政	117	103	122	121	784	292	
計	7,142	7,559	4,741	5,231	7,696	11,023	8,634

(注) 1) 法定機関を含む。2) 法定基金への繰入れを含む。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91.*

第10表 連邦政府の財政収支

(単位: 100万リンギ)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
						(実績見込)	(最新推計)	(予算)
経常収入	20,805	21,114	19,518	18,143	21,967	25,273	27,219	30,246
経常支出 ¹⁾ (a)	19,806	20,066	20,075	20,185	21,812	24,832	25,993	29,040
経常収支	999	1,048	-557	-2,042	155	441	1,226	1,206
開発支出 (b + d)	8,407	7,142	7,559	4,741	5,231	7,698	11,023	8,634
直接開発支出 (b)	4,279	3,836	4,369	3,194	3,394	6,006	8,727	7,089
純政府貸付 ²⁾ (c)	3,795	2,920	2,580	917	651	-305	-704	45
= 粗貸付 (d)	(4,128)	(3,306)	(3,190)	1,547	1,837	1,690	2,296	1,545
- 返済	(333)	(386)	(610)	(630)	(1,186)	(1,995)	(3,000)	(1,500)
支出総計 (a + b + c)	27,880	26,822	27,024	24,296	25,857	30,533	34,016	36,174
総合赤字	7,075	5,708	7,506	6,153	3,890	5,260	6,797	5,928
資金調達源								
純国内借入	3,156	3,591	4,930	8,693	7,854	2,474	3,793	...
= 粗国内借入	4,081	4,780	5,832	9,672	9,302	3,928
- 国内返済	928	1,189	902	979	1,445	1,545
- 政府基金からの借入	-3	-	-1	-	-3	-91
純国外借入	3,093	956	1,348	-2,438	-3,095	-1,016	-854	...
= 粗国外借入	4,155	7,343	2,893	1,086	2,300	1,789
- 対外返済	1,062	6,387	1,545	3,524	5,395	2,827
特別受取 ³⁾	46	12	111	-	56	56
資産取崩 ⁴⁾	780	-1,148	1,117	-102	-925	3,768

(注) 1) 減債基金繰入れを含む。2) 州政府、法定機関への貸付け。3) 統合収入勘定からの外国贈与を含む。4) +は減少を示す。
 (出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1990/91*。ただし1983-87年の資金調達源内訳は Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 1990年9月号による。

第11表 通貨供給

(単位: 100万リンギ)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989		1990
						6月	12月	6月
通貨供給	13,356.7	13,578.9	13,957.0	15,768.2	18,075.7	18,922.5	21,248.7	22,457.9
現金通貨量	5,974.4	6,220.2	6,580.5	7,358.4	8,376.7	8,399.1	9,174.1	9,708.6
民間部門要求払い金	7,382.3	7,358.7	7,376.5	8,409.8	9,699.0	10,523.4	12,074.6	12,749.3
準通貨	34,376.5	36,833.3	42,139.8	44,003.5	46,893.2	47,903.8	52,817.9	56,242.1
民間部門流動性総計	47,733.2	50,412.2	56,096.8	59,771.7	64,968.9	66,826.3	74,066.6	78,700.0
政府部門								
銀行債務 (a)	14,066.1	11,297.4	10,840.3	14,007.0	15,221.9	15,895.7	13,328.4	14,391.5
銀行預金 (b)	8,995.7	8,922.7	6,901.6	7,570.8	8,728.4	11,938.0	8,958.2	9,802.0
貸出超過 (a - b)	5,070.4	2,374.7	3,938.7	6,436.2	6,493.5	3,957.7	4,370.2	4,589.5
民間部門								
貸出 (a)	43,893.9	49,813.8	53,570.6	54,161.6	59,860.6	63,544.6	71,129.0	77,173.9
準通貨 (b)	34,376.5	36,833.3	42,139.8	44,003.5	46,893.2	47,903.8	52,817.9	56,242.1
貸出超過 (a - b)	9,517.4	12,980.8	11,430.8	10,158.1	12,967.4	15,640.8	18,311.1	20,931.8
外貨純移動	6,120.2	9,111.1	14,243.8	19,457.1	20,850.8	20,650.8	23,130.4	24,458.6
その他	-7,351.3	-10,887.4	-15,656.3	-20,283.2	-22,236.0	-21,326.8	-24,563.0	-27,522.0

(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 1990年9月号。